

# 長期脱炭素電源オークション実務説明会 参加登録・応札・容量確保契約書の締結について (応札年度:2024年度)

# 2024年10月公表 電力広域的運営推進機関





## 第1章 はじめに

- 1.1 本資料の説明内容
- 1.2 容量市場システムの利用について

## 第2章 参加登録

- 2.1 事業者情報の登録
- 2.2 電源等情報の登録
- 3.3 期待容量の登録

# 第3章 応札

- 3.1 応札の手続
- 3.2 応札の手順
- 3.3 期待容量等算定諸元一覧の登録
- 3.4 応札における留意点

# 第4章 容量確保契約書の締結

- 4.1 容量確保契約書の締結に係る手続
- 4.2 容量確保契約書の記載内容の確認
- 4.3 容量確保契約書の記名・押印・返送

## 第5章 補足情報

- 5.1 本オークションに関するお問い合わせ連絡先
- 5.2 規定様式のない証憑







# 第1章 はじめに

1.1 本資料の説明内容

## 1.2 容量市場システムの利用について

第2章 参加登録

2.1 事業者情報の登録

2.2 電源等情報の登録

2.3 期待容量の登録

第3章 応札

3.1 応札の手続

3.2 応札の手順

3.3 期待容量等算定諸元一覧の登録

3.4 応札における留意点

第4章 容量確保契約書の締結

4.1 容量確保契約書の締結に係る手続

4.2 容量確保契約書の記載内容の確認

4.3 容量確保契約書の記名・押印・返送

第5章 補足情報

5.1 本オークションに関するお問い合わせ連絡先

5.2 規定様式のない証憑





## 1.1 本資料の説明内容① オークション全体スケジュールに対する本業務マニュアルの位置づけ

- ■「長期脱炭素電源オークション(以下、「本オークション」)の全体スケジュールは以下のとおりです。
- 本オークション業務に係る手続き等について、容量市場業務マニュアル長期脱炭素電源オークション参加登録・応札・容量確保契約書の締結編(以下「本業務マニュアル」)で説明しています。

【本オークションスケジュール】



Organization for Cross-regional Coordination o Transmission Operators, JAPAN

оссто

# 1.1 本資料の説明内容② 本資料における本オークション業務の説明範囲

▲ 本資料では、本業務マニュアルにおける事業者情 特にご留意いただきたいポイント等についてご説明	青報登録から容量確保契約書の締結までの業務手順、およひ 月します。
本業務マニュアルの章構成	本資料の章構成
<ul> <li>第1章 はじめに</li> <li>1.1 本業務マニュアルの構成</li> <li>1.2 長期脱炭素電源オークションへの登録が可能な電源等</li> <li>1.3 容量市場システムの利用に向けた事前手続き</li> <li>第2章 事業者情報</li> <li>2.1 事業者情報の登録手続き</li> <li>2.2 事業者情報の変更手続き</li> <li>2.3 事業者情報の取消手続き</li> <li>第3章 電源等情報</li> <li>3.1 電源等情報の変更手続き</li> <li>3.2 電源等情報の変更手続き</li> <li>3.3 電源等情報の取消手続き</li> <li>第4章 期待容量</li> <li>4.1 期待容量の登録手続き</li> <li>4.2 期待容量の登録手続き</li> <li>5.1 応札準備</li> <li>5.2 電源毎の応札</li> <li>第6章 容量確保契約</li> <li>6.1 容量確保契約</li> </ul>	第1章 はじめに         1.1 本資料の説明内容         1.2 容量市場システムの利用について         第2章 参加登録         2.1 事業者情報の登録         2.2 電源等情報の登録         2.3 期待容量の登録         3.1 応札の手続         3.1 応札の手続         3.2 応札の手順         3.3 期待容量等算定諸元一覧の登録         3.4 応札における留意点         第4章 容量確保契約書の締結に係る手続         4.1 容量確保契約書の記載内容の確認         4.2 容量確保契約書の記載内容の確認         4.3 容量確保契約書の記載内容の確認         5.3 距方         第5章 補足情報         5.1 本オークションに関するお問い合わせ連絡先         5.2 規定様式のない証憑のサンプル

Appendix

1 \$44,000 ....

.

\_\_\_\_\_



※事業者情報、電源等情報、期待容量の変更、取消に係る手続きは、登録手続きと作業が重複すること等を踏まえて本資料での説明を 割愛します。 1.1 本資料の説明内容④

■ 前年度からの主な変更点は以下のとおりです。

## ① 容量市場システムの機能追加に伴う、追加登録情報等に関する説明を追加しています。

- ▶「事業者情報」で追加された項目(事業者登録番号、収入金課税事業者への該当有無)についての説明を追加しています。 ※「事業者登録番号」は、容量提供事業者が適格請求書発行事業者の場合、追加入力が必須となります ※「収入金課税事業者への該当有無」は、全ての容量提供事業者にて追加入力が必須となります。
- ▶「電源等情報」の追加および追加情報についての説明を追加しています。
  ※「安定電源」で、調整機能「有」の電源では、「専用線オンライン/その他」が追加入力項目となります
- ▶ 期待容量情報の登録・変更時の「期待容量等算定諸元一覧」、または「ビジネスプラン申請書」の提出方法が、従来容量市場システムにて「提出書類」としてご提出いただいておりましたが、提出箇所(画面上のボタンの位置等)が変更となっております。
  ※全ての電源等区分において、期待容量情報の登録・変更時に、期待容量等算定諸元一覧またはビジネスプラン申請書を 提出する場合が対象となります
- ① 制度変更に伴う、追加登録情報等に関する説明を追加しています。

「電源等情報」の追加および追加情報についての説明を追加しています。
※接続検討回答書に係る提出期限や証憑について、事業者の状況によって提出期限や証憑が異なります
※「安定電源」(蓄電池)で、「蓄電池に係る事業計画」及び添付書類について追加提出が必要となります



## 1.1 本資料の説明内容③ (参考)募集要綱、本業務マニュアルおよび本資料の関係性

- 募集要綱では、募集全般に係る情報を記載している一方、本業務マニュアルでは本オークションへの参加を希望する 事業者が実施する手続きのうち、参加登録、応札、落札後に広域機関(以下、「本機関」)と締結する容量確保 契約書に係る手続き、および容量市場システムの操作方法等の具体的な内容を記載しています。
- 本資料では、本業務マニュアルにおける記載内容から特に重要なポイントに対象を絞り、各業務の手順を説明いたします。

コお車店	記載内容						
記戦争坦	募集要綱	本業務マニュアル	本資料				
記載範囲	<ul> <li>参加登録、応札</li> <li>容量確保契約書の締結</li> <li>落札電源および約定価格の決定 方法</li> <li>契約条件</li> </ul>	・参加登録、応札 ・容量確保契約書の締結					
業務フロー	対象外	・事業者・本機関の双方に関する業務フロー					
参加登録・応札時 の登録情報	・登録項目の一覧	・登録項目 ・登録項目と提出書類の関連性 ・具体的な登録方法	・登録項目 ・登録項目と提出書類の関連性 ・具体的な登録方法の要点				
参加登録・応札時 の提出書類	・提出書類の一覧	・提出書類の一覧 ・各書類の様式 ・具体的な記載方法	・提出書類の一覧 ・各書類の様式 ・具体的な記載方法の要点				
容量確保契約書 等に係る手続き	・容量確保契約書を締結する旨	・容量確保契約書の締結、変更、 解約の具体的な手続き	•容量確保契約書締結の具体的な 手続きの要点				



## 1.1 本資料の説明内容④ (参考)容量市場関連文書と公表状況

# 容量市場では、関連する各種の文書類を公表・提供を行っている。2024年度長期脱炭素電源オークションに向けて募集要綱と容量確保契約約款、各種業務マニュアルを公表する。

関連文書			概要	公表状況
		容量市場メインオークション 募集要綱	• メインオークションへ参加希望する電気供給事業者に対して求める条件や参加方法等を規定	2024~28年度向け 公表済
容量市場 募集要綱 ※1※2		容量市場追加オークション 募集要綱	・追加オークションへ参加希望する電気供給事業者に対して求める条件や参加方法等を規定	2024~25年度向け 公表済
		長期脱炭素電源オークション 募集要綱	<ul> <li>長期脱炭素電源オークションへ参加希望する電気供給事業者に対して求める条件や参加方法等を 規定</li> </ul>	2024年度応札 公表済
容量確保 契約書 ※1※3		容量確保契約約款	<ul> <li>メインオークションおよび追加オークションにおける容量提供事業者に求められる要件、容量確保契約 金額その他の契約条件を規定</li> </ul>	公表済
		長期脱炭素電源オークション 容量確保契約約款	<ul> <li>長期脱炭素電源オークションにおける容量提供事業者に求められる要件、容量確保契約金額その他の契約条件を規定</li> </ul>	公表済
		参加登録·応札·容量確保 契約書契約締結編	<ul> <li>参加登録申請の手順、提出書類等について記載</li> <li>メインオークションの応札情報の登録から、容量確保契約書の締結までについて記載</li> </ul>	2024~28年度向け 公表済
		実需給前に実施すべき業務 (全般)編	・余力活用契約・給電申合書等の締結、電源等情報の追加登録等について記載	
		電源等差替編	・電源等差替の手順、提出書類等について記載	2024~26年度向け
	メインオ	実効性テスト編	・電源等リストの登録・実効性テストの手順、提出書類等について記載	公表済
容量市場		容量停止計画の調整業務編	・容量停止計画の提出・作業調整手順等について記載	
乗務 マニュアル ※1※2	ークション	実需給期間中 リクワイアメント対応 (安定電源)(変動電源(単独)) (変動電源(アグリ)) (発動指令電源)編	<ul> <li>算定諸元(容量停止計画、発電計画・発電上限等)の登録・アセスメント結果の確認、ペナルティ・ 容量確保契約金額、容量拠出金の確認手続き等について記載</li> </ul>	2024年度向け 公表済
		実需給期間中 ペナルティ・ 容量確保契約金額対応編	・ペナルティ・容量確保契約金額、支払通知書・請求書の確認手続等について記載	2024年度向け 公表済
		容量拠出金対応編	・容量拠出金(仮算定含む)、還元額、追加請求額の確認手続き等について記載	2024年度向け 公表済



Organization for Cross-regional Coordination of Transmission Operators, JAPAN ※1:初回策定や大きな変更時は意見募集を実施 ※2:対象実需給年度毎に公表 ※3:対象実需給年度に依らず共通

# 1.1 本資料の説明内容④ (参考)容量市場関連文書と公表状況

# 容量市場では、関連する各種の文書類を公表・提供を行っている。2024年度長期脱炭素電源オークションに向けて募集要綱と容量確保契約約款、各種業務マニュアルを公表する。

		関連文書	概要	公表状況
	追加オークション	参加登録・応札・ 容量確保契約書の締結編	・参加登録申請の手順、提出書類等について記載 ・追加オークションの応札情報の登録から、容量確保契約書の締結までについて記載	2024~25年度向け 公表済
容量市場	長期	参加登録・応札・ 容量確保契約書の締結編	・長期脱炭素電源オークションの参加登録や応札等について記載	2023~24年度向け 公表済
***** **1**2	脱炭素電源オークシ	電源等差替・市場退出・ 契約の変更・ 登録情報の変更業務編/ 実需給期間前から発生する リクワイアメント対応編/ ペナルティ対応編	<ul> <li>長期脱炭素電源オークションの電源等差替・市場退出・契約の変更・登録情報の変更業務、実需 給期間前から発生するリクワイアメント対応、ペナルティ対応について記載</li> </ul>	意見募集実施予定
	~=ン	実需給期間中 リクワイアメント対応編/ 容量確保契約金額対応編/ 容量拠出金対応編	<ul> <li>長期脱炭素電源オークションの実需給期間中のリクワイアメント対応、容量確保契約金額対応、容量拠出金対応について記載</li> </ul>	意見募集実施予定
容量市場 システム マニュアル※3	事業者情報・電源等情報登録 期待容量登録・応札・契約 電源等差替・実効性テスト ・容量停止計画編		・容量市場システムのログイン方法や入力方法、画面等、操作方法等について記載	公表済



※1:初回策定や大きな変更時は意見募集を実施 ※2:対象実需給年度毎に公表 ※3:対象実需給年度に依らず共通

# 1.1 本資料の説明内容⑤ (参考)参加登録・応札関係スケジュール

本オークションにご参加いただく事業者の皆様は、2024年10月から事業者情報の登録を開始し、2025年1月に応 札いただく予定です。



# 1.2 容量市場システムの利用について① 本オークションにおける容量市場システム利用の概要

 本オークションの参加登録における電源等情報や期待容量登録の登録業務においては、本機関が指定する様式に 情報を記入のうえ容量市場システムにアップロードし、容量市場システム画面上も必要な情報を入力してください。
 容量市場システムから発出される帳票等に一部読替えが必要となるものがあるため、ご留意ください。

様式の一例(電源等情報登録様式(D1)) 本機関が指定する様式に本 入力箇所(雷源等情報登録器 対象雷源種 オークションに必要な情報を記 本様式の利用方法: 本シートの日列に、参加登録する事業者および電源の情報を記入してください。セルの背景グレーとなっているものは うまえ」しの記るニアダーには、た道日が「事業計画書」「雪海等情報登録様式」たけ「該当れる場合」「パイナ 入のうえ容量市場システムに アップロードしてください。 事業者に係る情報 参加登録する事業者の単位(単一事業者またはコンソーシアム) 単一事業者の場合 事業者コー 事業者名 容量市場システム利用のイメージ 法人番号 広八田 - 5 法人の代表者(役職、 円/ 担当者(所属、氏4 雷託悉号 事業者情報 電源等情報 期待容量 コンソーシアムの名称
 代表企業 ンソーシアムの場合 応札. 事業チョー 登録 登録 登録 事業者名 法人番号 注人の代表者(役職 日 容量市場システム画面の一例 本機関が 本機関が 指定する様式 指定する様式 702 ) 点的条件 ) 带滚的使用空间 ) 带滚的使用一空间等 ) 带滚的使用条件面包 電源等の名称 容量市場システムの画面では、本資料 (2)34 半角数字で入力してください 受管地点特定者包 1234567891234567891234 記載の情報を入力してください。 半角基数字で入力してくださ 系統コード エリア名を指定してくださ エリア名 03:東京 容量市場システム 半角数字で入力してください 同時最大受常常力「kW 容量市場システムの画面に表示され 詳細情報一覧 る項目や発行される帳票の一部に、 |除 枝番 号機単位の名称 内容の読替えが必要となる箇所があ るため、ご留意ください。 提出書類一覧 アップロードする提出ファイルを選択してください アイノ ファイルが選択されていません

7241

ファイルが選択されていません



# 1.2 容量市場システムの利用について② 容量市場システムマニュアルの案内



https://www.occto.or.jp/market-board/market/youryou-system/youryou\_jizentetsuzuki.html



・容量市場システムのログイン方法や入力方法、操作方法について、補助的な機能も含め詳細に記載しています。
 【容量市場システムに関する利用規約・システムマニュアル】
 https://www.occto.or.jp/market-board/market/youryou-system/200212\_youryousystem\_kiyaku\_manual.html
 ※容量市場システムの稼働時間は平日9:00~18:00 となります。
 (稼働時間を変更する場合には別途お知らせいたします。)
 ※容量市場システムのお知らせ一覧にも、各種情報が掲載されますので、ご利用ください。
 ※容量市場システムでメンテナンス画面が表示される場合の対処方法については、次ページを参照ください。



- 1.2 容量市場システムの利用について③ (参考)容量市場システムでメンテナンス画面が表示される場合
- 容量市場システムの稼働時間帯は平日9:00~18:00(メンテナンスを実施していない場合)となります。
- 以下の場合にメンテナンス画面が表示されます。
  - 家働時間帯(平日9:00~18:00)以外の場合
  - ✓ システムメンテナンスを実施中の場合 ※システムメンテナンスを実施する場合は、原則事前にアナウンスいたします
- 上記以外の場合にメンテナンス画面が表示された際は、以下の方法を実施してから再度アクセスしてください。
  - ✓ <u>ブラウザの更新ボタンの押下、またはF5キーの押下</u>
  - ✓ <u>キャッシュのクリア</u>
  - ✓ ブラウザの再起動
  - ✓ 端末の再起動
- 上記を実施してもなおログイン画面が表示されない場合は、お手数ですが本機関の容量市場問合せ窓口までご連絡ください。



Organization for Cross-regional Coordin Transmission Operators, JAPAN



- 第1章 はじめに
  - 1.1 本資料の説明内容
  - 1.2 容量市場システムの利用について

## 第2章 参加登録

- 2.1 事業者情報の登録
- 2.2 電源等情報の登録
- 2.3 期待容量の登録
- 第3章 応札
  - 3.1 応札の手続
  - 3.2 応札の手順
  - 3.3 期待容量等算定諸元一覧の登録
  - 3.4 応札における留意点
- 第4章 容量確保契約書の締結
  - 4.1 容量確保契約書の締結に係る手続
  - 4.2 容量確保契約書の記載内容の確認
- 4.3 容量確保契約書の記名・押印・返送 第5章 補足情報
  - 5.1 本オークションに関するお問い合わせ連絡先
  - 5.2 規定様式のない証憑





2.1 事業者情報の登録① 事業者情報登録業務の流れ

#### 対象業務「2.1 事業者情報の登録手続き」

- 本節では、事業者情報の登録業務について、容量市場システム画面と合わせて説明します。(事業者情報の変更・取消業務は、登録業務と手順が重複することに鑑みて本資料での説明対象からは割愛します)
- 既に容量市場システムに事業者情報を登録した事業者は、新たに登録する必要はありません。登録済の 事業者情報について内容を確認の上、必要に応じて修正してください。 また、事業者情報が登録済みであれば新規の登録は不要ですが、今年度から「事業者登録番号」「収入金課税事 業者への該当有無」の2項目が容量市場システムに追加にされており、登録していない場合は登録いただく必要があ ります。これらの項目は、事業者情報変更申込画面から登録してください。
- また、容量市場システムにて既に「容量オークションの参加登録申請に伴う誓約書」を提出している事業者は、 再度提出する必要はありません。

本業	務マニ	ュアル						
第1章		はじめに						
	1.1	本業務マニュアルの構成						
	1.2	容量市場への登録が可能な	電源等 本貧料2.1の					
	1.3	容量市場システムの利用に向	oltca 説明対象				凡例 🔶 事業	と者情報の登録に必要な業務の流れ
第2章		事業者情報		業務名			2.1 事業者情報の登録手続き	
	2.1	事業者情報の登録手続き						
	2.2	事業者情報の変更手続き		]		2 1 1	212	212
	2.3	事業者情報の取消手続き					2.1.5	
第3章		電源等情報	本資料では説明割愛		_	車業老津祝の	事業者情報の	事業者情報の
	3.1	電源等情報の登録手続き	(木業務マニュアルを	▶ 事業者	(TAR)	手未有消報の	登録の審査結果の	登録の審査結果の一ト
	3.2	電源等情報の変更手続き	参昭ください)		Ŭ	豆跡中込	確認(不合格)	確認(合格)
	3.3	電源等情報の取消手続き	<b>》</b> 為7/2CV9				<b>五</b> 人	
第4章		期待容量				システム画で由い	山 メールで受領	メールで
	4.1	期待容量の登録手続き				て中心		
	4.2	期待容量の変更手続き					不合格	
		•				事業者情報の	事業者情報の	き おの 車 安 老 博 起 の
				が見り		│ 登録申込の ▶	登録申込の	
		•		(茂)(关)		受領	審査   「「「」」」 合格   「日本」	
							· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	

電力広域的運営推進機関 Organization for Cross-regional Coordination of Transmission Operators, JAPAN

※:「仮申込」のステータスでは本機関側で審査できないため、 必ず「申込完了」のステータスまで進めてください。

2.1 事業者情報の登録② 事業者情報の登録方法に係る留意点 (1/4) 対<sup>象業務 [2.1.1 事業者情報の登録申込]</sup>

- 事業者情報の登録にあたっては、容量市場システムの画面上に直接情報を入力する方法に加えて、利用申込書を アップロードして登録する方法が存在します。
- 利用申込書のアップロードによる登録方法の詳細は、容量市場システムマニュアルを参照してください。

оссто



# 2.1 事業者情報の登録② 事業者情報の登録方法に係る留意点(2/4) 対<sup>象業務 [2.1.1 事業者情報の登録申込]</sup>

## ■ 事業者情報の登録にあたって、2023年度より新規追加項目がございますのでご注意ください。

担当者情報		
担当者名	*	全角または半角文字で入力してください。 「利ダッジョウ
電話番号	*	半角数字で入力してください。 03 - 1234 - 5678
メールアドレス	*	正しいメールアドレスを入力してください。 aaa@bbb.com
郵便番号	*	半角文字で入力してください(例:123-4567)。 100-0000
住所	*	全角または半角文字で入力してください。 東京都千代田区千代田1丁目 適格請求書発行事業者の登録番号を入力してください。
所属部署	*	金角または半角文字で入力してください。 総務部 (13桁の数字部分のみ入力してください)
登録番号(適格請求書発行事業者)		半角数字で入力してください。 T 1234567890123
収入金課税事業者への該当有無		収入金課税事業者への該当有無を指定してください。 ● 有 ○ 無



収入金課税事業者への該当有無を選択してください。

# 2.1 事業者情報の登録③ 事業者情報の登録方法に係る留意点(3/4) 対<sup>象業務「2.1.1 事業者情報の登録申込」</sup>

## ■ 事業者情報の登録にあたっては、以下の点にご留意ください。

No	クライアント証明書ID+	シリアルNo =	有効期限(yyyy/mm/dd)
	XXX00000000	111111	2021/01/31
1.クライアント <b>英大文字</b> てください。 明書のシリ (スペース	◆証明書のシリアルNoは または数字のみで入力し 発行されるクライアント証 リアルNoに小文字や空白 )が入っている場合は、		2.クライアント証明書の有効期限は 「yyyy/mm/dd」の形式で入力し てください。
画面(7) 空白 (ス/ する必要カ	ックネベステレスス、 ペース)を削除して入力 があります。	3.誓約 い。( 出す	回書のPDFファイルサイズは4MB未満としてくだる (既に誓約書を提出している事業者は、再度挑 でる必要はありません)
		4.アップ せん	プロードするファイル名に以下の記号は使用でき 。また、ファイル名は50文字以内となります。

# 2.1 事業者情報の登録④ 事業者情報の登録方法に係る留意点(4/4) <sup>対象業務「2.1.1 事業者情報の登録申込」</sup>

19

## 事業者情報の登録申込においては、「実行」ボタンをクリックすることで申込が完了します。 (「申込完了」の手続きは不要です)

		- □ × ふ☆欲 @			
容量市場システム					
事業者情報登錄申込確認	地位				
info.regist.confirm	:下記の情報で登録します。よろしいですか。				
担当者名	事業者 太郎				
電話番号	03-1234-5678				
メールアドレス	XXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXX				
			「実行	」ボタンをクリックして、「	「完了画面」が
10			表示さ	れたら、登録申込が見	宅了します。
誓約書名	誓約書. rxdf		(登錄	录申込では 「申込完了	」の手続きは
戻る		実行	不要で	<u></u> す)	
Copyright OCCTO. All Rights	s Reserved.				
				)	
			容量市場	システム	
			完了画面	面	
			タ	処理が正常に完了しました。	
🧑 雷力広域的	的運営推進機関				
Organization for C Transmiss	Cross-regional Coordination of sion Operators, JAPAN				

20

市場システム		ログオクス(中3) 2000/178-11234 ユーザ名: 1945/97の
業者情報詳細画面   TOP > 参加登録 > 事業者情報	管理 > 事業者情報一覧画面 > 事業者情報詳細画面	
事業者コード	7403	
参加登録申請者名	事業者XX	
听在地	東京都千代田区丸の内	
口座情報		
金融機関コード	9876	
金融機関名	74914	
支店コード	123	
支店名	<i>ħ</i> ₽੭	
預金種目	普通	
口座番号	7654321	
口座名義	<i><b>オオテマ</b>テ</i> /Ŧ <b>ᡘ</b> )	
担当者情報		● 登録審査が合格になると、登録作業者(管理者)ユーザの
担当者名	197a907 00	ユーザIDと仮パスワード2件が別々のメールで参加登録申
電話番号	03-9878-5432	請者に通知されますので、容量市場システムへログインし、パス
メールアドレス	Rísa.Muroyaêjp.kpmg.com	↓ ワードの変更を行ってください。
郵便番号	100-0001	
住所	千代田区千代田	📗 ※仮パスワードの有効期限はログイン情報の通知日の翌々
所属部署	能務部	□ 日まで(通知日を含めて3日間/土日祝日も含みます)と
誓約書名	暨約書1.odf	なりますので注意してください。
クライアント証明書情報	ダウン ロード	┃ なお本機関からは、仮パスワードの変更期間が最低でも1営業
削除状態	未南除	_ 日以上は確保可能な日程でメールを通知します。



2.2 電源等情報の登録① 電源等情報の登録業務の流れ

#### 対象業務「3.1 電源等情報の登録手続き」

- 21
- 本節では、電源等情報の登録業務について、容量市場システム画面や本機関が指定する様式のイメージ等と合わせて説明します。(電源等情報の変更および取消業務は、登録業務と手順が重複することに鑑みて、本資料での説明対象からは割愛します)
- 電源等情報は、メインオークションおよび追加オークション向けに登録されている場合でも、必ず登録が必要です。





2.2 電源等情報の登録② 電源等情報の登録方法に係る留意点

- 本オークションの電源等情報登録では、本機関が指定する電源等情報に係る提出資料(電源等情報登録様式 (D1)、蓄電池に係る事業計画、脱炭素化ロードマップ、証憑書類)を容量市場システムにアップロードする形で情報を登録してください。
- 上記に加えて、容量市場システム画面上にも必要情報を別途入力してください。(容量市場システム上の処理を進めるための対応となります)



## 2.2 電源等情報の登録③ 電源等情報登録様式(D1)の記入・提出方法

対象業務「3.1.1 電源等情報の登録申込」 23

- 電源等情報登録様式(D1)を本機関ホームページからダウンロードしてください。
- 電源等情報登録様式(D1)内の「参加登録申請者記入シート」に、事業者・電源に係る情報を記入してください。 なお、その時点での確度の高い情報をもとに作成してください。なお「未定」の部分が多数ある等、事業の実施能力や 事業継続の確実性が認められない場合には、応札が認められない場合があります。
- 記入された情報は同ファイルの「電源等情報登録項目」、「事業計画書」、「資金調達計画」、「バイオマス発電設備に係る燃料調達計画」シートに転記されますので、別途記入は不要です。
- 「電源等情報登録項目」シートに転記された情報が正しいことを確認し保存のうえ、指定する証憑類と併せて 容量市場システムにアップロードしてください。(証憑はp.25-32を、アップロード方法はp.37を参照)
- なお、本年度より事業計画書への記名・押印が不要となったため、PDFとしての提出は不要です。

参加登	録申請者記入シート				電	認等情報登録項目シート		
大刀島川(电源等)時町以第27           対象電源種           本様式の利用方法:           1           事業者に係ら信報           2           3           4	) 安定電源 1.本シートのF列に、参加登録する事業者および電源の情報を記入して代 2.本シートの記入完了後、記入した項目が「事業計画書」「電源等情報器 大力項目 参加登録する事業者の単位(単一事業者またはコンソーシアム) 単一事業者の場合	を さい、 セルの背景グレーとなっているものは入力不要の項目です。また黄色のセルについて 登録様式」、 あよび怒当する場合「バイオマス発電設備に係る燃料調達計画」シートの 全 等発者コード 事発者名 ド所	ても、該当する入力対象がない場合は入力不要で 全項目が理まっていることを確認してびさい。 参加登録申請者記入箇所 単位 入力層 - コンソーシアムによる参加登録 	自動 転記	★ 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	項目           容量な行うな影響などのなり、           項目           容量な優大な影響ないなり           物度適用制作度           事業者名(コンソーシアムの場合は代表企業の事業者名)           事業者名(コンソーシアムの場合は代表企業の事業者名)           事業者名(コンソーシアムの場合は代表企業の事業者名)           電源等のな糸           電源等の法長者	単位. - - - - - -	「参加登録申請者記入」シートからのデータ連携欄 長期脱炭素電源オークション 安定電源
<ul> <li>1.参加</li> <li>1.参加</li> <li>1.参加</li> <li>事業</li> <li>なお</li> <li>単</li> <li>なお</li> <li>単</li> <li>い。</li> <li>い情</li> </ul>	加登録申請者記入 着者や電源の情報 、コンソーシアムを 事業者でも、想定 またコンソーシアムの 報をご記載ください の広域的運営推進機関	、シートのH列に、参加 を記入してください。 予定している場合、応 している構成員をご の場合、応札時点でない。 い。名称等は仮でも構	加登録する 応札時点で 記載下さ 確度の高 聞いません。			電視的なま 転記された情報が正しいる 保存のうえ、容量市場シス ください。 なお、電源等識別番号は 合格後に発番され、本機 等情報登録様式(D1)に 不要です。	ことを確 ステムに 、 、 電源 当 入力さ	認してファイルを アップロードして 等情報の審査 者により電源 れるため、記載

## 2.2 電源等情報の登録④ 蓄電池に係る事業計画の記入・提出方法

Organization for Cross-regional Coordination of Transmission Operators, JAPAN

оссто

#### 対象業務「3.1.1 電源等情報の登録申込」

■ 蓄電池に係る事業計画を本機関ホームページからダウンロードしてください。

- 「蓄電池に係る事業計画シート」に、提出時点で導入の可能性が最も高い蓄電池についての情報を入力して作成し、 電源等情報の登録受付期間に提出してください。なお原則として空欄は認めておらず、内容が不十分と判断される 場合や規定された書類を提出できない場合は応札が認められないことがあります。
- Excelファイルにて、必要とされる添付資料と併せて、容量市場システムにアップロードしてください。 (添付資料はp.25-32を、アップロード方法はp.37を参照)

蓄電池に係る事業計画シート		年月日				
※電源等情報登録時点で導入の可能性が最も高い蓄	広村 事業者 2.4 て 番電池に係る事業計画 「 電池に関して、記載すること。電源等情報登録時に提出した以下の1~」	必要書類がある場合は、書き 【併せて容量市場システムに ってください。	類を用意し 「アップロード			
落札夜に井度本計画を佐由し、以下の事項について、資料を提出できない場合や ※以下の事項について、資料を提出できない場合や ※本計画の内容は電力・ガス取引監視等委員会へ連 1.導入予定の蓄電池のメーカー・型番 導入の可能性が最も高い以下の製品に関して、以下 メーカー・型番が存在しない場合は、記載は不要で	・しない限り変更は認められない。 宅職戦項目が空欄の場合、または内容が不十分の場合には、応札を認めない。 !携し、応札価格の監視時の参考とする場合がある。 「の内容を記載し、以下に記載した蓄電システムの見積書を、 <mark>添付資料1</mark> として、ま :す。 添付資料1の準備状況	是出すること。				
・セル	記載項目					
種別 (リチウムイオン・NAS・ レドックスフロー 等)	-	7				
<u>メーカー名</u> 型番	-					
9. 准 楼 閉						

# 2.2 電源等情報の登録⑤ 提出書類一覧(安定電源1/6)

### 対象業務「3.1.1 電源等情報の登録申込」

## 電源等情報の提出資料は以下のとおりです。

#	提出資料	規定様式の有無	提出対象	備考
1	電源等情報登録様式(D1)	規定様式あり	全電源	-
2	接続検討回答書	規定様式なし※ ※属地一般送配電事業者から接 続検討が不要との回答を受領した 場合の証憑のみ様式なし	全電源	注1 接続検討申込者と応札事業者が異なる場合は、 そのことがわかる体制図を提出してください。
3	脱炭素化ロードマップ	規定様式あり	水素専焼火力(グレー水素に限る)、水素・アンモ ニア混焼火力またはバイオマス(既設改修に限る)、 LNG専焼火力の電源	注2
4	余力活用に関する契約を締結したことがわかる 書類(契約書の写し等)	規定様式あり	調整機能「有」の電源	注3
5	発電量調整供給契約に基づく受電地点明細表	規定様式あり	全電源	注3
6	常時系統エリアを確認できる書類	規定様式あり	系統接続するエリアが複数存在する電源	注3
7	自家消費に供出する設備容量の証憑書類			
8	自己託送に供出する設備容量の証憑書類			
9	特定供給に供出する設備容量の証憑書類	規定様式なし	左記容量に該当がある電源	注3
10	特定送配電事業者に供出する設備容量の証 憑書類			

注1:電源等情報登録時に「接続検討回答書」およびそれに類する以下の書類をご提出頂けない場合は、本オークション参加資格通知書の発行ができず、応札に参加頂けませんのでご注意く ださい。

・ 2023年6月21日以降に発行された接続検討回答書(有効期限は問いません)

- ・ 接続契約申込み以降の手続きに進んでいる場合は、そのことが分かる書類と接続検討回答書(この場合は接続検討回答書の発行日は問いません。接続検討回答書が存在しない場合は その旨を本機関に連絡してください。個別事例を踏まえて判断します。
   )
- 属地一般送配電事業者から接続検討が不要との回答を受領した場合は、そのことがわかる書類
- ただし、水力電源および蓄電池に限り、電源等情報登録時に「接続検討回答書」の準備が整わない場合は、2024年11月28日まで「接続検討回答書」の提出を受け付けます。この場合、 電源等情報の登録受付期間においては、事業計画書の系統接続に係る事項「接続検討回答日」および「工事費負担金額」は空欄で提出してください。本機関の審査期間中に不合格通 知を電子メールで送付しますので、その後、2024年11月28日までに接続検討回答書および当該項目を記入した電源等情報登録様式を提出してください。なお、提出にあたっては業務マ ニュアル『3.1.4電源等情報の登録再申込』を参照して再申込してください。
- 注2:資源エネルギー庁において内容を確認します。脱炭素化ロードマップにおいて、2050年までの脱炭素化の道筋が示されていない、技術開発動向に比べて脱炭素化の取り組みが明らかに 遅い等、本制度の対象とすることがふさわしくない場合には、応札が認められない場合があります。
- 注3:提出が間に合わない場合、実需給年度前年(時期は、別途公表)までに、容量市場システムにて提出してください。



# 2.2 電源等情報の登録⑤ 提出書類一覧(安定電源2/6)

## 対象業務「3.1.1 電源等情報の登録申込」

## 26

## ■ 電源等情報の提出資料は以下のとおりです。

#	提出資料	規定様式の有無	提出対象	備考
11	応札事業者と発電設備の所有者の関係を証す る事業実施体制図	規定様式なし	応札事業者と発電設備の所有者が異なる電源	-
12	環境影響評価方法書に関する手続を開始した ことを証する書類 例) ✓ 方法書手続を開始した旨が記載された事業 者や関係地方公共団体のウェブサイト画面を 印刷したもの ✓ 方法書手続を開始した旨が記載された関係 地方公共団体の公報や広報紙のコピー	規定様式なし	環境アセスメントが必要な電源	方法書そのものでは手続を開始した証拠書類と はみなされません 事業計画書提出時に添付できない場合、約定 結果公表後 5ヶ月以内に提出してください
13	補助金の受領及びその額を証する書類	規定様式なし	電源等情報の登録の時点で価格差に着目した支 援制度および拠点整備支援制度の制度適用が決 まっている電源	注3
14	金融機関のプロジェクトファイナンスの融資実績を 証する書類(様式自由)	規定様式なし	電源の建設においてプロジェクトファイナンスを利用す	_
15	金融機関の関心表明書又はコミットメントレター (様式自由)	規定様式なし	る電源(事業計画書に該当有無記載)	資金調達計画の証左であることを満たす内容で あれば様式は問いません
16	<ul> <li>以下の内容を記載した事業者名義の誓約書</li> <li>(様式自由)</li> <li>✓ 事業実施を自己資金で行うことへの本誓約 に必要な社内手続を経ていること</li> <li>✓ 外部(親会社等)からの資金調達を一部 又は全部の資金の前提とする場合は、調達 方法、調達先との検討状況、今後必要とな る手続がわかる書類</li> </ul>	規定様式なし	電源の建設においてプロジェクトファイナンス以外に よる調達を利用する電源(事業計画書に該当有無 記載)	-

注3:提出が間に合わない場合、実需給年度前年(時期は、別途公表)までに、容量市場システムにて提出してください。



# 2.2 電源等情報の登録⑤ 提出書類一覧(安定電源3/6)

### 対象業務「3.1.1 電源等情報の登録申込」

## 27

## ■ 電源等情報の提出資料は以下のとおりです。

#	提出資料	規定様式の有無	提出対象	備考
17	燃料の安定調達を確認できる書類	規定様式なし		燃料調達事業者と発電事業者間の流通に係る二者間 の売買契約書又は覚書等、締結済みのものすべて
18	「発電利用に供する木質バイオマスの証明のためのガイド ライン」(林野庁)に基づく木質バイオマス証明書類及 び事業者認定取得を確認できる書類の写し(以下、 「木質バイオマス証明事業者認定関係書類」という。)	規定様式あり	国内の森林に係る木質バイオマスを 使用する電源	_
19	ライフサイクルGHGを確認できる書類	規定様式なし		ライフサイクルGHGを確認できる基準に基づく認証等及 び、ライフサイクルGHGの算定結果が基準値を下回るこ とを確認できる書類を認証機関より取得
20	燃料の安定調達を確認できる書類	規定様式なし		原産国燃料調達事業者と国内の燃料調達事業者との 売買契約書又は二者間の覚書等 国内の燃料調達事業者(輸入)と発電事業者の流 通に係る事業者間の売買契約書又は二者間の覚書等
21	「発電利用に供する木質バイオマスの証明のためのガイド ライン」(林野庁)に基づく木質バイオマス証明書類及 び木質バイオマス証明事業者認定関係書類	規定様式あり		-
22	「木材・木材製品の合法性、持続可能性の証明のため のガイドライン」(林野庁)に基づく合法性、持続可能 性に関する書類	規定様式なし	輸入木質バイオマス燃料を使用 する電源	「木材・木材製品の合法性、持続可能性の証明のため のガイドライン」(林野庁)に基づき、以下のいずれかの 方法で証明書を取得 (1)森林認証制度及びCoC認証制度を活用した 証明方法 (2)森林・林業・木材産業関係団体の認定を得て 事業者が行う証明方法 (3)個別企業等の独自の取組による証明方法
23	ライフサイクルGHGを確認できる書類	規定様式あり		ライフサイクルGHGを確認できる基準に基づく認証等及び、ライフサイクルGHGの算定結果が基準値を下回ることを確認できる書類を認証機関より取得



# 2.2 電源等情報の登録⑤ 提出書類一覧(安定電源4/6)

### 対象業務「3.1.1 電源等情報の登録申込」

## ■ 電源等情報の提出資料は以下のとおりです。

#	提出資料	規定様式の有無	提出対象	備考
24	燃料の安定調達を確認できる書類	規定様式なし	農産物バイオマス燃料を使用する電	原産国燃料調達事業者と国内の燃料調達事業者との 売買契約書又は二者間の覚書等 国内の燃料調達事業者(輸入)と発電事業者の流 通に係る事業者間の売買契約書又は二者間の覚書等
25	持続可能性(合法性)が認証されたことを証する書類	規定様式なし	源	-
26	ライフサイクルGHGを確認できる書類	規定様式あり		ライフサイクルGHGを確認できる基準に基づく認証等及 び、ライフサイクルGHGの算定結果が基準値を下回るこ とを確認できる書類を認証機関より取得
27	蓄電池に係る事業計画	規定様式あり	蓄電池のみ	登録時点で確度の高い情報を記載してください。原則として、空欄は認めておらず、内容が不十分と判断される 場合は応札が認められないことがある
28	添付資料1	規定様式なし	蓄電池(リチウムイオンのみ)	蓄電池に係る事業計画に記載した蓄電システムの見積 書
29	添付資料2	規定様式なし	蓄電池(リチウムイオンのみ)	導入予定のリチウムイオン蓄電池について、セル、モ ジュール、電池システムのいずれかについてJIS C 8715- 2又はIEC 62619により第三者認証を取得していること の証明書
30	添付資料3	規定様式なし	蓄電池(リチウムイオンのみ)	導入予定のリチウムイオン蓄電池のモジュール、電池シス テム、蓄電システムのいずれかにおいて、JIS C 8715-2、 JIS C 4441、IEC62619、又はIEC62933-5-2の類 焼試験に適合していることの第三者機関による証明書、 及び証明書に関わる資料(温度プロファイル、試験時の 写真等)
31	添付資料4	規定様式なし	蓄電池(リユースのみ)	電動車の駆動用に使用された蓄電池モジュールを2次 利用し組み込まれた蓄電システムの場合は、JETリユー ス電池認証等の第三者機関による証明書等
32	添付資料5	規定様式なし	蓄電池(NASのみ)	類焼に関する安全性能に対する第三者評価通知書等



# 2.2 電源等情報の登録⑤ 提出書類一覧(安定電源5/6)

#### 対象業務「3.1.1 電源等情報の登録申込」

## 29

## ■ 電源等情報の提出資料は以下のとおりです。

#	提出資料	規定様式の有無	提出対象	備考
33	添付資料6	規定様式なし	国内外に設置された定置用大型蓄 電システムにおいて、過去に「発煙・ 発火」に類する事故を起こしたメー カーの蓄電池モジュールを組み込ん だ蓄電システムの導入を予定してい る場合のみ	国内外に設置された定置用大型蓄電システムにおいて、 過去に「発煙・発火」に類する事故を起こしたメーカーの 蓄電池モジュールを組み込んだ蓄電システムの導入を予 定している場合は、当該蓄電池モジュールメーカーより、 過去10年間の年間毎の事故件数と、主要な事故10 件について、事故の原因と対策を示した資料をメーカー から取得した資料
34	添付資料7	規定様式なし	蓄電池のみ	設置する土地の地権者、立地自治体や近隣の住民・ 事業者に対して行った説明会等を通して、当該地権 者・立地自治体・住民・事業者の御理解を得ていること について記載した資料(説明会の議事録等を含む)
35	添付資料8	規定様式なし	蓄電池のみ	採用予定のセル・モジュール・電池システム・蓄電システムのいずれかの製造、加工、販売等の事業を行う者が、 廃棄物の処理及び清掃に関する法律(昭和45年法律第137号。以下「廃棄物処理法」という。)上の広域 認定において、本事業で採用する予定のセル・モジュール・電池システム・蓄電システムのいずれかについて認定 を取得していることの証憑
36	添付資料9	規定様式なし	蓄電池において、廃棄物処理法上 の広域認定取得を電源等情報登 録期間の時点で未取得の場合	当該認定を未取得の場合は、広域認定制度申請の手引き第2章2.1(3)のとおり、環境省廃棄物規制課が受理していることを確認できる書類
37	添付資料10	規定様式なし	蓄電池において、廃棄物処理法上 の広域認定取得を参加登録時点 で未取得の場合で、添付資料9を 提出した電源	注4 廃棄物処理法上の広域認定を取得したことを確認でき る書類

注4:電源等情報登録時に「廃棄物処理法上の広域認定を取得していることが分かる証憑」の準備が整わない場合、広域認定制度申請の手引きのとおり環境省廃棄物規制課が 当該申請を受理していることが確認できる書類を提出してください。この場合、2025年1月9日までに「廃棄物処理法上の広域認定を取得していることが分かる証憑」を「期待容 量情報登録申込画面」の「提出書類一覧」にて提出してください。



# 2.2 電源等情報の登録⑤ 提出書類一覧(安定電源6/6)

## 対象業務「3.1.1 電源等情報の登録申込」

## ■ 電源等情報の提出資料は以下のとおりです。

#	提出資料	規定様式の有無	提出対象	備考
38	添付資料11	規定様式なし	蓄電池のみ	当該蓄電池の廃棄を委託する予定のメーカーが、本制 度における落札事業者から蓄電池システムについて廃棄 処分の依頼があった場合には、それを拒まないことについ て誓約する書類
39	添付資料12	規定様式なし	蓄電池のみ	異常が発生した場合に、蓄電システムの早期復旧や原 因解明が可能な体制の内容について記載した資料
40	添付資料13	規定様式なし	蓄電池のみ	蓄電システムに異常が見つかった場合に備えて、代替す る電池システムの主要部品(セル、PCS)を迅速に供 給できる拠点の内容について記載した資料



## 2.2 電源等情報の登録⑥ 提出書類一覧(変動電源1/2)

#### 対象業務「3.1.1 電源等情報の登録申込」

## ■ 電源等情報の提出資料は以下のとおりです。

#	提出資料	規定様式の有無	提出対象	備考
1	電源等情報登録様式(D1)	規定様式あり	全電源	-
2	接続検討回答書	規定様式あり	全電源	注1 接続検討申込者と応札事業者が異なる場合は、そのこ とがわかる体制図を提出してください。
3	発電量調整供給契約に基づく受電地点明細表	規定様式あり	全電源	注2
4	常時系統エリアを確認できる書類	規定様式あり	系統接続するエリアが複数存在する 電源	注2
5	自家消費に供出する設備容量の証憑書類			
6	自己託送に供出する設備容量の証憑書類	指字接 <del>了</del> +2	ナコの早に該出がちて原酒	<b>汁</b> つ
7	特定供給に供出する設備容量の証憑書類	祝止惊氏なし	工記台里に該ヨルのる电源	<i>i</i> ±2
8	特定送配電事業者に供出する設備容量の証憑書類			

注1:電源等情報登録時に「接続検討回答書」およびそれに類する以下の書類をご提出頂けない場合は、本オークション参加資格通知書の発行ができず、応札に参加頂けませんので ご注意ください。

・ 2023年6月21日以降に発行された接続検討回答書(有効期限は問いません)

- 接続契約申込み以降の手続きに進んでいる場合は、そのことが分かる書類と接続検討回答書(この場合は接続検討回答書の発行日は問いません。接続検討回答書が存在しない場合はその旨を本機関に連絡してください。個別事例を踏まえて判断します。)
- 属地一般送配電事業者から接続検討が不要との回答を受領した場合は、そのことがわかる書類
- ・ただし、水力電源に限り、電源等情報登録時に「接続検討回答書」の準備が整わない場合は、2024年11月28日まで「接続検討回答書」の提出を受け付けます。この場合、電源 等情報の登録受付期間においては、事業計画書の系統接続に係る事項「接続検討回答日」および「工事費負担金額」は空欄で提出してください。本機関の審査期間中に不合格 通知を電子メールで送付しますので、その後、2024年11月28日までに接続検討回答書および当該項目を記入した電源等情報登録様式を提出してください。なお、提出にあたって は業務マニュアル『3.1.4電源等情報の登録再申込』を参照して再申込してください。

注2:提出が間に合わない場合、実需給年度前年(時期は、別途公表)までに、容量市場システムにて提出してください。



# 2.2 電源等情報の登録⑥ 提出書類一覧(変動電源2/2)

### 対象業務「3.1.1 電源等情報の登録申込」

## 32

## ■ 電源等情報の提出資料は以下のとおりです。

#	提出資料	規定様式の有無	提出対象	備考
9	応札事業者と発電設備の所有者の関係を証する事業 実施体制図	規定様式なし	応札事業者と発電設備の所有者が 異なる電源	-
10	環境影響評価方法書に関する手続を開始したことを証 する書類 例) ✓ 方法書手続を開始した旨が記載された事業者や関 係地方公共団体のウェブサイト画面を印刷したもの ✓ 方法書手続を開始した旨が記載された関係地方公 共団体の公報や広報紙のコピー	規定様式なし	環境アセスメントが必要な電源	方法書そのものでは手続を開始した証拠書類とはみなさ れません。事業計画書提出時に添付できない場合、約 定結果公表後 5ヶ月以内に提出してください。
11	補助金の受領及びその額を証する書類	規定様式なし	電源等情報の登録の時点で価格差に着目した支援制度および 拠点整備支援制度の制度適用が決まっている電源	注2
12	金融機関のプロジェクトファイナンスの融資実績を証する 書類(様式自由)	規定様式なし	電源の建設においてプロジェクトファイ	_
13	金融機関の関心表明書又はコミットメントレター (様式 自由)	規定様式なし	「アノスを利用りる電源」(事業計画書に該当有無記載)	資金調達計画の証左であることを満たす内容であれば 様式は問いません
14	以下の内容を記載した事業者名義の誓約書(様式 自由) ・事業実施を自己資金で行うことへの本誓約に必要 な社内手続を経ていること ・外部(親会社等)からの資金調達を一部又は全 部の資金の前提とする場合は、調達方法、調達先 との検討状況、今後必要となる手続がわかる書類	規定様式なし	電源の建設においてプロジェクトファイ ナンス以外 による調達を利用する電源 (事業計画書に該当有無記載)	_

注2:提出が間に合わない場合、実需給年度前年(時期は、別途公表)までに、容量市場システムにて提出してください。



## 2.2 電源等情報の登録⑦ 容量市場システム画面への情報登録方法

Transmission Operators, JAPAN

оссто

#### 対象業務「3.1.1 電源等情報の登録申込」

- 電源等情報登録様式(D1)、蓄電池に係る事業計画、証憑書類のアップロードとは別に、容量市場システムの画面 上にも必要情報を入力してください。
- 「電源等情報登録申込画面」の基本情報と詳細情報それぞれについて、次頁で説明する情報を入力してください。

基本情報一覧	今月七相川十三番英辞の広八七七		源等情報	登録申込画	面にて		
客量を提供する電源等の区グ	<ul> <li>         ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・</li></ul>		本情報を入	カしてください	) <sub>0</sub>		
実需給年度	半角数字で入力してください。       2028		【項目の読替	<b>春えあり】・【</b> 本	、機関の打	旨定情報】	
事業者コード	半角英数字で入力してください。 ※ 9999		実需給年度	は、 <b>3024</b> £	<b>F度</b> と入え	カしてください。	
電源等の名称	全角または半角文字で入力してくれ       *       電源A	安定電源に	おいて、調素	を機能が「有	し の		
受電地点特定番号	半角数字で入力してください。 1234567890123456789012	電源等情報	を登録する	場合は、「専			
系統コード	半角英数字で入力してください。       米       39999	線オンライン	/その他」の	項目にて、「	1:		
エリア名	エリア名を指定してください。 * 03:東京	専用線オン	ライン」または	「2:その他」	を    ¥	抗現追加」ホタ. 「電酒笠詳細	ンをクリックす
同時最大受電電力[k]]	半角数字で入力してください。       *	選択して人		, 1 <sub>0</sub>		、「电你守許神 矢」いった。ため	山月刊M冊未 1つ月キャー
専用線オンライン/その他	調整機能の有無が有の電源等詳細 1:専用線オンライン	<u>春報</u> を登録する場合、専用線オンライン、 ▼	/その他を指定してください。	新規追加項	目詳	細情報を入力	してください

## 2.2 電源等情報の登録⑧ 容量市場システム画面に登録する情報一覧(1/3)

対象業務「3.1.1 電源等情報の登録申込」

34

#### □ 電源等情報登録の際、容量市場システムに登録する情報は下記のとおりです。

#### 容量市場システム上の入力項目(基本情報 安定電源・変動電源共通)

No.	項目	項目読替えの 必要性	入力情報の種類	留意点
1	容量を提供する電源等の区分	なし	事業者の実態情報	「安定電源」または「変動電源(単独)」を選択
2	実需給年度	あり	本機関の指定情報	一律で3024年度を入力
3	事業者コード	なし	本機関の指定情報	入力不要(ログインユーザの事業者コードが自動設定されます)
4	電源等の名称	なし	事業者の実態情報	参加登録対象の電源を一意に特定できるような名称を入力
5	受電地点特定番号	なし	事業者の実態情報	既採番の場合は実際の番号を、未採番の場合は一律で 「999999999999999999999(22桁)」を入力
6	系統コード	なし	事業者の実態情報	既採番の場合は実際の番号を、未採番の場合は電源の場合一 律で「YYYYY(Yを計5個)」を入力
7	エリア名	なし	事業者の実態情報	系統コードの上1桁(下記参照)をもとに選択 系統接続するエリアが複数存在する場合は、主として系統接続す るエリアを選択 参考:系統コードの上1桁 1.北海道 2.東北 3.東京 4.中部 5.北陸 6.関西 7.中国 8.四国 9.九州
8	同時最大受電電力 [kW]	あり	事業者の実態情報	取得可能な場合は実際の電力量[kW]を、そうでない場合は一律 で「100000kW」と入力
9	専用線オンライン/その他 <sup>※1</sup>	なし	事業者の実態情報	調整機能が有の電源等詳細情報を登録する場合、専用線オンラ イン/その他を指定してください。



※1 「容量を提供する電源等の区分」にて変動電源を選択した場合は表示されません

## 2.2 電源等情報の登録⑧ 容量市場システム画面に登録する情報一覧(2/3)

対象業務「3.1.1 電源等情報の登録申込」

35

#### □ 安定電源の場合、電源等情報登録の際、容量市場システムに登録する情報は下記のとおりです。

#### 容量市場システム上の入力項目(詳細情報 安定電源)

No.	項目	項目読替えの	入力情報の種類	留意点
1	号機単位の名称	なし	事業者の実態情報	電源等情報登録様式(D1)と同じ情報を入力
2	号機単位の所有者	なし	事業者の実態情報	電源等情報登録様式(D1)と同じ情報を入力
3	系統コード	なし	事業者の実態情報	既採番の場合は実際の番号を、未採番の場合は電源の場合
				一律で「YYYYY(Yを計5個)」を入力
4	電源種別の区分	あり	本機関の指定情報	一律で「99:その他」を選択
5	発電方式の区分	あり	本機関の指定情報	一律で「999:その他」を選択
6	設備容量 [kW]	あり	事業者の実態情報	電源等情報登録様式(D1)の詳細情報「本オークションに参加
				可能な設備容量(送電端)」と同一の容量を入力
7	運開年月	あり	事業者の実態情報	電源等情報登録様式(D1)の供給力提供開始時期と同じ情
				報を入力
8	調整機能の有無	なし	事業者の実態情報	電源等情報登録様式(D1)と同じ情報を入力
				調整機能「有」の場合、余力活用に関する契約を締結したこと
				がわかる書類(契約書の写し等)は、対象実需給年度前年
				(時期は、別途公表)までに、容量市場システムにて提出して
				ください。
9	発電用の自家用電気工作物(余剰)の	なし	事業者の実態情報	電源等情報登録様式(D1)と同じ情報を入力
	該当有無			
10	FIT認定ID	なし	事業者の実態情報	電源等情報登録様式(D1)と同じ情報を入力
11	特定契約の終了年月	なし	本機関の指定情報	入力不要
				※FIT/FIP認定IDを登録する場合は入力
12	相対契約上の計画変更締切時間	なし	本機関の指定情報	入力不要
13	発電BGコード	なし	本機関の指定情報	入力不要
14	需要BGコード・計画提出者コード	なし	本機関の指定情報	入力不要
14	電源の起動時間	なし	本機関の指定情報	入力不要



2.2 電源等情報の登録⑧ 容量市場システム画面に登録する情報一覧(3/3)

対象業務「3.1.1 電源等情報の登録申込」

36

#### ■ 変動電源の場合、電源等情報登録の際、容量市場システムに登録する情報は下記のとおりです。

No.	項目	項目読替えの 必要性	入力情報の種類	留意点
1	号機単位の名称	なし	事業者の実態情報	電源等情報登録様式(D1)と同じ情報を入力
2	号機単位の所有者	なし	事業者の実態情報	電源等情報登録様式(D1)と同じ情報を入力
3	系統コード	なし	事業者の実態情報	既採番の場合は実際の番号を、未採番の場合は電源の場合一 律で「YYYYY(Yを計5個)」を入力
4	電源種別の区分	あり	本機関の指定情報	一律で「99:その他」を選択
5	発電方式の区分	あり	本機関の指定情報	一律で「999:その他」を選択
6	設備容量 [kW]	あり	事業者の実態情報	電源等情報登録様式(D1)の詳細情報「本オークションに参加可 能な設備容量(送電端)」と同一の容量を入力
7	運開年月	あり	事業者の実態情報	電源等情報登録様式(D1)の供給力提供開始時期と同じ情報を 入力
8	FIT認定ID	なし	事業者の実態情報	電源等情報登録様式(D1)と同じ情報を入力
9	特定契約の終了年月	なし	本機関の指定情報	入力不要 ※FIT/FIP認定IDを登録する場合は入力
10	発電BGコード	なし	事業者の実態情報	入力不要

#### 容量市場システム上の入力項目(詳細情報 変動電源)


# 2.2 電源等情報の登録⑨ 本機関が指定する様式のアップロード方法

対象業務「3.1.1 電源等情報の登録申込」 37

- 電源等情報登録様式(D1)等の様式は、「電源等情報登録申込画面」の「提出書類一覧」にて対象となるファイルを選択する形でアップロードしてください。
- 6ファイル以上のアップロードが必要となる場合は、p.38を参照してください。

詳細情報一覧								
								新規追加
削除 枝番	号機単位の名称		系統コード	電源種別の区分	発電方式の区分	設備容量[kl/]	運開年月	変更
		_						
提出書類一覧			当画面 <sup>-</sup> 6ファイル	では5ファイ ∠目以降は	ルまでのアッ p.38を参照	ップロードし 屈してアッ	レかでき <sup>;</sup> プロード	ないため してくだ
	アップロードする)	現出ファイ いっててださい。	さい。					
	ファイル 道沢	ファイルが選択されていませ	t					907 <sup>-</sup>
	ファイル 選択	ファイルが選択されていまt	th.					クリア
提出ファイル	ファイル 選択	ファイルが選択されていませ	th.					クリア
	ファイル 選択	ファイルが選択されていませ	th.					2UF
	ファイル 選択	ファイルが選択されていませ	Ł6.					7U7
							一時保存	60° 82



# 2.2 電源等情報の登録⑩ ファイルの追加アップロード方法

対象業務「3.1.1 電源等情報の登録申込」 38

- 本機関が指定する様式のアップロード、および容量市場システムの画面上への情報登録を完了させると、電源等情報の仮申込が完了となります。
- この段階では仮申込のため、「電源等情報審査画面」より申込を完了してください。
- 様式を6ファイル以上アップロードする場合は、仮申込完了後の画面にて「提出書類追加」ボタンからアップロードして ください。

容量市	5場システム	
2 完了		_
	処理が正常に完了しました。 提出書類 の追加が必要な場合は、下記ボタンより追加登録を行ってください。 操作を継続したい場合は、メニューから選択して操作を継続してください。	
	1.この段階では仮申込の完了であり、 <u>申込は完了してい</u> <u>ないため、「電源等情報審査画面」より申込を完了し</u> てください。	
Соругі	ight OCCTO. All Rights Reserved. よりのでののでは、All Rights Reserved. よりのでのでののでは、All Rights Reserved.	書類が6ファイル以上ある は「提出書類追加」ボタン ップロードしてください。



# 2.2 電源等情報の登録⑪ 仮申込となっている電源等情報の申込完了方法

Organization for Cross-regional Coordination of Transmission Operators, JAPAN

оссто

対象業務「3.1.1 電源等情報の登録申込」 3

■「電源等情報審査画面」にて仮申込のステータスとなっている電源等情報を検索の上、申込を完了させてください。

容	量市場システム			ログイン日時:2020/01/27 10:05 ユーザ名:7402_登録作業者_説明会用①	<u>ወ</u> / ወ / ወ / ወ / ወ / ወ / ወ / ወ / ወ / ወ /
>	電源等情報審查画面				
ž	↑ TOP > 審査 > 電源等情報審査管理 >	> 電源等情報審查画面			
ī					
	受電地点特定番号	半角数字で入力してください。			
	申込日	yyyy/mm/dd形式で入力してください。 IIII /	~		
	審査状況			仮申込となっている電源等情	
	審査結果	審査結果を絞り込みたい場合は、チェックして □一時保存 □仮申込 □申込済 □審査	てください。(複数チェック可) :中 □ 合格 □ 不合格 □ 取下げ	報を検索し、申込みを完了し	
	チェックを入れ、画	面下の「申込完了」を	クリック	てください。	検索
	審査申込状況一覧(安定電源)				
	1 - 1件 (全 1件)		↓号初   <前へ   1   次へ>	↓ 最後>>	
	■選打、 申込ID + 電源等識別	番号 🕈 実需給年度 🗧 事業者コード 💡	◆ 参加登録申請者-2	◆ 電源等の名称	+ 受電
		2024 7A02	事業者BBBB	安定電源A	22222
	4				+
	1 - 1件(全 1件)		- <<最初   <前へ   1   次へ>	最後〉〉	
				申込完了	CSV出力
雷	力広域的運営推進機関				

2.2 電源等情報の登録迎 電源等情報の審査結果の確認方法

### 対象業務「3.1.2 電源等情報の登録通知書の受領(合格)」 「3.1.3 電源等情報の登録の審査結果の確認(不合格)」

- 電源等情報の審査結果は、合格、条件付き合格、不合格の3種類に分かれます。
  - > 合格:必要な情報が正しく登録・提出されており、本オークションの参加要件を満たし、かつ証憑類の漏れや不備がない。
  - 条件付き合格:必要な情報が正しく登録・提出されており、本オークションの参加要件を満たすが、一部証憑類が合理的な理 由により未提出である(追って証憑提出が必要となります。その際は、マニュアル3.2電源等情報の変更を参照ください)。
  - 不合格:必要な情報が正しく登録されていない、または登録された情報が本オークションの参加要件を満たさない、あるいは必要な証憑類が未提出である(電源等情報を修正して再登録が必要となります)。
- 電源等情報の審査結果は、本機関が審査結果を付記して容量市場システムにアップロードする「電源等情報登録 様式(D1)」にて確認してください。
- 電源等情報全体の審査結果と別に項目単位の審査結果も記入しますので、不備の内容等を確認してください。





# 2.2 電源等情報の登録③ 同時落札条件付き電源の追加対応

対象業務「3.1.2 電源等情報の登録通知書の受領(合格)」 41

同時落札条件付き電源の場合、電源等情報の審査合格後に採番された同時落札条件の相手先電源の電源等 識別番号を「電源等情報登録様式(D1)」の所定の箇所に追記し、再度容量市場システムにアップロードしてください(約定処理に必要となるためです)。



※なお、自電源の電源等識別番号は、審査合格後に本機関が入力するため、入力不要です



# 2.3 期待容量の登録① 期待容量登録業務の流れ

#### 対象業務「4.1 期待容量の登録手続き」

本節では、期待容量の登録業務について容量市場システム画面と合わせて説明します。(期待容量の変更業務は、 登録業務と手順が重複すること等に鑑みて本資料での説明対象からは割愛します)







Organization for Cross-regional Coordination o Transmission Operators, JAPAN

2.3 期待容量の登録③ 発電方式に応じた期待容量等算定諸元一覧のファイル指定

対象業務 「4.1.1 期待容量の登録手続き」

44

期待容量等算定諸元一覧には発電方式に応じた3種類のファイルがありますので、適切なファイルを使用して期待容量を算定してください。

【応札年度2024年度向け 参加登録時の提出資料(当機関指定様式)】 https://www.occto.or.jp/market-board/market/youryou-system/youryousystem\_sankatouroku/2024\_long.html

### ◆安定電源

発電方式が**蓄電池・揚水以外**の場合
 「期待容量等算定諸元一覧(応札年度:2024年度) 安定電源(蓄電池・揚水以外)」を使用します。

 発電方式が蓄電池・揚水の場合

「期待容量等算定諸元一覧(応札年度:2024年度)安定電源(蓄電池・揚水)」を使用します。

## ♦変動電源

発電方式が変動電源の場合

「期待容量等算定諸元一覧(応札年度:2024年度)変動電源」を使用します。



# 2.3 期待容量の登録④ 期待容量の算定手順

45

- 期待容量等算定諸元一覧を本機関ホームページからダウンロードし、「各月の供給力の最大値」等の入力項目を入力すると、期待容量が算出されます。
- 上記の期待容量を容量市場システムに登録してください。



Organization for Cross-regional Coordination of Transmission Operators, JAPAN

оссто



46

### 期待容量等算定諸元一覧への入力方法等については、併せて公表している「(参考資料)期待容量等算定諸元 一覧作成についての補足説明(応札年度:2024年度)」を参照してください。

https://www.occto.or.jp/market-board/market/youryou-system/youryousystem\_sankatouroku/2024\_long.html

		<b>力広域的運営</b> ganization for Cross-region Transmission Operat	<mark>合推進機関</mark> nal Coordination of ors,JAPAN	oogle 提供	٩	会員専用 会員情報管理 システム	会員専用 会員 広域機関 システム 交援	専用 イッチング 娶システム 容量市場 システム		
	<b>ホ</b> ーム	広域機関とは	広域機関システム 計画提出	スイッチング 30分電力量	需要想定 供給計画	広域系統長期方針 整備計画	系統アクセス	容量市場・ 発電設備等の 情報掲示板		
	トップ > 容量で 参加登録時の提	市場・発電設備等の情 出資料(当機関指定権	報掲示板 > 容量市場 > 兼式)	容量市場システム >	容量市場参加	登録時の提出書類(当機	関指定様式) > 応札	年度2024年度向け		
	容量市場 報掲示板	・発電設備等の情	青 応札年度2	2024年度向け	ト 参加登録	禄時の提出資料(	<sup>更新 </sup>	∃:2024年10月8日 <b>式)</b>		
	▶ 容量市場	a 7	<当機関指定様式	<当機関指定様式>						
	▶ 発電設備	等の情報掲示板	<ul> <li>         ・ 容量オーク:     </li> </ul>	<ul> <li>  参加登録時の提出書類のうち、当機関が指定する様式については、以下をご使用くにさい。     </li> <li></li></ul>						
期待容量等算	拿定諸元	一覧	<ul> <li>電源等情報</li> <li>電源等情報</li> <li>電源等情報</li> <li>電源等情報</li> <li>・ 脱炭素化ロー</li> <li>・ 蓄電池に係</li> </ul>	登録・事業計画書 登録様式(D1) 安定( 登録様式(D1) 変動) ニドマップ 🔂 (48K る事業計画 <u>品</u> (91K	<u>電源(2024/10/</u> 電源(2024/10/ <u>B)</u> <u>B)</u> NEW	<u>8差替) 📾 (99KB)</u> N <u>8差替) 📾 (84KB)</u> N	EW EW			
への人力方法 必ずこちらをこ	、等につい ご確認くた	いては、 ざさい。	<ul> <li>期待容量等算定諸元一覧(応札年度:2024年度)安定電源(蓄電池・揚水以外) (118KB)</li> <li>期待容量等算定諸元一覧(応札年度:2024年度)安定電源(蓄電池・揚水) (195KB)</li> <li>期待容量等算定諸元一覧(応札年度:2024年度)変動電源 (192kB)</li> </ul>							
			<参考資料> <ul> <li><u>(参考資料)</u> </li> <li><u>(参考資料)</u> </li> </ul>	調整係数一覧 👼 ( 期待容量等算定諸テ	<u>207KB)</u> E一覧作成につい	<u>ての補足説明(応札年度</u>	<u>: 2024年度)</u> 👼 <u>(1</u>	<u>354KB)</u>		



## 2.3 期待容量の登録⑥ 期待容量等算定諸元一覧のアップロード

47

### 期待容量算定に使用した期待容量等算定諸元一覧は、容量市場システムにアップロードしてください。







# 2.3 期待容量の登録⑦ 期待容量における代替情報の登録方法

対象業務 「 4.1.1 期待容量の登録手続き」

48

### □ 期待容量情報登録申込画面に、以下の必要項目を登録してください。





# 2.3 期待容量の登録⑧ 期待容量の申込完了処理(1/2)

49

■ 期待容量の登録申込の際、「実行」ボタンを押下すると、「仮申込」のステータスとなります。

■ このステータスでは審査されませんので、必ず「申込完了」の手続きを実施してください。

¢	۵	♀ ► 🔒 → 🎯 期待容量情報登録申込確認 ×		- □ ☆☆	× 锁 🙂
容	量市場システム	ם ס 	イン日時:2020/02/20 16:57 ユーザ名:承認 一郎	ログアウト	<b>_</b> ^
>	期待容量情報登録申込確認画面				_
а Та	■ TOP > 参加登録 > 期待容量情報管理 > 期待	\$全情報一覧画面 > 期待客全情報登録申込画面 > 期待客全情報登録申込確認画面			
<u>'</u>	info.expectregist.confirm : 下記の ※仮申込の後、本内容で登録申込を行	診験内容を一時未存または仮申込します。よろしいですか。 う場合には、「期待容量情報審査画面」から申込完了の処理を行ってください。			_
	エリア名	北海道			
	期待容量[k₩]	10,000			
	提出書類一覧				
	No. 提出書類名				
	戻る	[実行]をクリックすると、「仮申込」となります。 この状態では <u>審査されないため、「期待容量情</u> 報審査画面」より申込を完了してください。 (次頁参照)		実行	
	Copyright OCCTO. All Rights Reserved.				~



Organization for Cross-regional Coordination of Transmission Operators, JAPAN

# 2.3 期待容量の登録⑨ 期待容量の申込完了処理(2/2)

対象業務 「 4.1.1 期待容量の登録手続き」

### ■ 「仮申込」のステータスの情報は、期待容量審査画面にて「申込完了」の手続きが必要です。

← ④   密量市場	システム			۰ م	을 C 🥑 期待容量情報	R審査画面 ×				ログイ ニ	ン日時: 2020/02/20 〜ザ名: 承認 →師	16:57	- ロ 分 ☆ う	× © (1)
期時容量情報審査画面 ↑ TOP > 素素 > 用付き型情報要素管理 > 用付き型情報要素画面 info.process.complete:処理が完了しました。(申込完了 完了後、その旨のメールが届きます。										ください	<i>ر</i> ۱,			
審査 1 - 7	▶込状况一覧						- 次へ〉   最(							
■ 選択	申込 ID •	期待容 量番号	<b>事業者</b> コード	◆ 参加登録申請者名	◆ 電源等識 り)番号	容量を提供する 電源等の区分	<ul> <li>         電源等の名称     </li> </ul>	◆ 実需給 年度	・ ア名・	審査 状況	更新日時	¢	<b>審査</b> 結果	• ::##
	00000422	0000000088	0001	株式会社0001 株式会社0001	0000000145	安定電源 安定電源	安定電源 1 安定電源 2	2025 2025	北海道 北海道	反映済 反映済	2020/02/18	14:23:00 14:53:35	合格 不合格	部 日 部 田 祥 記
	00000451	0000000088	0001	##☆会社mm1 3.審査結算	■のののの145	安定電源 込 1から「申	安定101	<sub>2025</sub> 更新され	<sub>北海道</sub> 1ます。	取下if	2020/02/20 2020/02/20	14:41:48 16:24:46	取下げ 合格 審査中	
	00000456		0001	林式会社0001	0000000140	安定 电标 安定 電源	安定電源 2 安定電源 5	2023	北海道	中 20/月 申込済	2020/02/20 2020/02/20	18:20:57	事正中 申込済 申込済	話曲
1 - 7件( Copyright 00	1 - 7件 全 7件) 2 - 7件 全 7件) 1.対象の期待容量情報の「選択」欄にチェックを入れて、 「申込完了」を押下してください。													
	<b>力広域的</b> ganization for Cross Transmission	運営推進 <sup>s-regional Coordinat</sup> Operators,JAPAN	機関 tion of											

2.3 期待容量の登録⑩ 期待容量登録の審査後の手続きに係る留意点

対象業務「4.1.2 期待容量の登録の審査結果の確認(合格)」、 「4.1.3 期待容量の登録の審査結果の確認(不合格)

- 期待容量の登録申込期日までに申込があった電源が審査対象となります。期日までに申込されていない場合は応 札ができませんのでご注意ください。
- 審査においては、提出書類および入力情報に不備がないか確認します。
- 不備が判明した場合(不合格の場合)は、その都度通知します。
- 不合格となった場合、申込期日以降も再申込を受付けます。 (連絡が取れない等、本機関が不備解消の見込みがないと判断した場合を除く)
- 合格の場合は、期待容量の登録受付期間終了後に通知します。
- 一度合格となった期待容量については、約定結果が公表されるまで変更はできません。 (合理的な理由があると本機関が認めた場合を除く。)

参加登録·審査期間	概要	]
2024年10月15日(火)~2024年10月18日(金)	事業者情報の登録受付期間	各段階で、
2024年10月15日(火)~2024年10月23日(水)	事業者情報の審査期間	設定されに期日
2024年10月21日(月)~2024年10月25日(金)	電源等情報の登録受付期間	をするようにして ください
2024年10月28日(月)~2024年12月03日(火)	電源等情報の審査期間	
2024年12月04日(水)~ 2024年12月10日(火)	期待容量の登録受付期間	
2024年12月11日(水)~ 2024年12月27日(金)	期待容量の審査期間	





## 第1章 はじめに

- 1.1 本資料の説明内容
- 1.2 容量市場システムの利用について
- 第2章 参加登録
  - 2.1 事業者情報の登録
  - 2.2 電源等情報の登録
  - 2.3 期待容量の登録

# 第3章 応札

- 3.1 応札の手続
- 3.2 応札の手順
- 3.3 期待容量等算定諸元一覧の登録
- 3.4 応札における留意点
- 第4章 容量確保契約書の締結
  - 4.1 容量確保契約書の締結に係る手続
  - 4.2 容量確保契約書の記載内容の確認
- 4.3 容量確保契約書の記名・押印・返送 第5章 補足情報
  - 5.1 本オークションに関するお問い合わせ連絡先
  - 5.2 規定様式のない証憑





# 3.1 応札の手続 応札業務の流れ

# 本節では、応札情報の登録業務について容量市場システム画面と合わせて説明します。(監視完了連絡、落札結果の受領は事業者側で対応する業務が存在しないことに鑑みて本資料での説明対象からは割愛します)





- 応札に係るスケジュールは以下の通りです。
- 長期脱炭素電源オークション参加資格通知書は、応札受付開始期間の前営業日(2025年1月17日)までに 通知いたします。
- 応札情報(価格・容量)は応札の受付期間(2025年1月20日~1月27日)に登録してください。
- 応札に用いた期待容量等算定諸元一覧は応札容量を記入し、応札受付期間終了後(2025年1月28日~2月 4日)に登録してください。※期待容量登録時と同一の内容でも、上記期間に再度登録してください。応札には、 応札用のファイル名称に更新された期待容量等算定諸元一覧が必要です

期間	概要
2025年01月17日(金)	長期脱炭素電源オークション参加資格通知書の通知
2025年01月20日(月)	応札 受付開始
2025年01月27日(月)	応札 受付終了
2025年01月28日(火)	応札容量算定に用いた期待容量等算定諸元一覧の提出 受付開始
2025年02月04日(火)	応札容量算定に用いた期待容量等算定諸元一覧の提出 受付終了



# 3.2 応札の手順② 応札容量の算定手順

оссто



■ また、希望する制度適用期間を20年以上の整数値で入力してください。

追加入力箇所(応札容量登録時) エラー時 入力箇所(期待容量登録時) 2024年度 応札用 期待容量等算定諸元一覧(対象応札年度:2024年度) 【新設・リプレース等】:火力(LNG専焼・水素10%以上混焼、水素専焼)、水力(貯水式・調整式)、原子力、既設の原子力電源の安全対策投 資、地熱、バイオマス(専焼) 対象電源種 期待容量の 【既設火力の改修】: 水素10%以上の混焼にするための改修,アンモニア20%以上の混焼にするための改修,既設火力の化石 kW 部分の全てをバイオ マス化するための改修 登録時に入力済 : 計名: (変更不可) 単位 項目 事業者入力 電源等識別番号 000000000 容量を提供する 安定電源 電源等の区分 新設/リプレース等/既設火力の改修 新設 電源種別 地埶 この欄に入力 エリア名 東北 (1kW単位の整数値) 本オークションに参加可能な ※各月の供給力の最大値を上限に、任意 500,001 kW 設備容量(送電端) の値を入力してください。 3月 4月 5月 6月 7月 8月 9月 10月 11月 12月 1月 2月 なお、この値がアセスメント対象容量になりま 各月の供給力の最大値 500,000 500,000 500,000 500,000 500,000 500,000 500,000 500,000 500,000 500,000 500,000 500,000 kW す。 期待容量 500,000 kW 4月 5月 6月 7月 8月 9月 10月 11月 12月 1月 2月 3月 応札容量として容量市場システム 提供する各月の供給力 500,000 500,000 500,000 500,000 500,000 500,000 500,000 500,000 500,000 500,000 500,000 500,000 kW に登録(提供する各月の供給カへの入 応札容量 500,000 kW カで、自動計算されます) 制度適用期間 20 年間 この欄に入力 (記載要領) ※上記様式は例として安定電源(揚水・蓄電池以外)を掲載。 (1年単位の整数値) 雷力広域的運営推進機関 ※20年以上の整数値を入力してください Organization for Cross-regional Coordination of Transmission Operators, JAPAN

# 3.2 応札の手順③ 応札容量および応札価格の登録手順

■ 応札情報登録画面に、必要項目を登録してください。





# 3.2 応札の手順④ 応札情報の登録完了の確認

>

- 下記画面が表示されたら応札情報の登録完了となります。
- 応札情報の登録期間終了後には、期待容量等算定諸元一覧を登録する必要がありますので、本資料p.58~ p.61を参照してください。

容	量市場システム	ログイン日時:2020/02/25 16:26 ユーザ名:事業者 敬一郎 <b>ログアウト</b>	
>	完了画面		
×1 1			
1	処理が正常に完了しました。		
	操作を継続したい場合は、メニューから選択し	て操作を継続してください。	
			<b>ち</b> な / ヂ
		心化  月報の豆球夜でのつしも、 <u>心化文竹期间中で</u>	$\mathcal{D}1 \amalg \mathcal{A}$
		<u> 応心情報(価格・合重)の変更・取消かり能</u> で9	0
		かや 広井 桂起の登録 ウマをキッチ の早砕伊切め	ካወቀን ኋ
		なの、 <u>心心情報の豆球元」でして、谷里唯休矢市</u>   を行ったたのとれた   茨北された電源は木オークショ	<u>りの中込み</u> いの約字
		$\frac{21}{1}$ 	辺約が広ち
		<u>和未の公衣口にのいて、 本(成民との) 町 ( 合里唯休き</u>	<u>天市リ川・D以工</u>
	Copyright OCCTO. All Rights Reserved.	×	



3.3 期待容量等算定諸元一覧の登録① 期待容量等算定諸元一覧提出時のファイル命名規則

- 応札容量算定に用いた期待容量等算定諸元一覧は、容量市場システムの「期待容量情報管理」にて登録します。(応札容量算定に用いた期待容量等算定諸元一覧受付期間:2025年1月28日~2月4日)
- 本業務マニュアルをご確認の上、確実にファイルを登録してください。
- 期待容量の登録時に提出した期待容量等算定諸元一覧を削除しないでください。
- 応札容量算定に用いた期待容量等算定諸元一覧の提出時に、期待容量を変更することは認められません。
- 期待容量登録時に、応札容量が記載された期待容量等算定諸元一覧を提出している場合も、再度提出して ください。
- 期待容量の登録時に提出した期待容量等算定諸元一覧のファイルと区別できるよう、応札容量の算定に用いた期 待容量等算定諸元一覧のファイル名は、必ず、「エリア\_長期応札容量\_電源等識別番号.xlsx」としてください。



- ✓ 数字で記載するのは電源等識別番号のみです。
- ✓「長期応札容量」の箇所に「○○○○kW」等の記載をしないでください。



## 3.3 期待容量等算定諸元一覧の登録② 期待容量等算定諸元一覧の申込完了手順

### ■ 運用リスク分等を差し引くことを追記するのはどうでしょうか



电力広攻印建 古住 正 候日 Organization for Cross-regional Coordination of Transmission Operators, JAPAN

оссто

3.3 期待容量等算定諸元一覧の登録③ 期待容量等算定諸元一覧の登録に係る注意事項(1/2) <sup>対象業務「5.2</sup>

 以下に期待容量等算定諸元一覧の登録において、間違いやすい事例と注意事項を示しますので、登録の際はご 注意ください。

# 期待容量等算定諸元一覧登録におけるよくある間違い

① 以前登録していた期待容量等算定諸元一覧を削除してしまう。

→期待容量等算定諸元一覧は、以前に登録していただいたものも、応札業務の中で参考にすることが ございます。そのため、間違って登録してしまった場合を除いて、<u>一度登録した期待容量等算定諸元一</u> <u>覧は削除しないでください</u>。

- ② 最新の期待容量等算定諸元一覧で、期待容量登録時に提出したものを更新してしまう。 →期待容量登録で登録いただいた期待容量等算定諸元一覧を更新してしまうと、正しく期待容量と応札容量の審査ができないため、応札容量の登録においては、更新ではなく新しいファイルとして登録してください。
- ③ 期待容量登録時から、期待容量を変更して登録してしまう。 →<u>期待容量は、定められた期日を過ぎると変更できません。</u>変更いただいても応札できないだけでなく、 審査や再提出に時間がかかるためお気を付けください。



3.3 期待容量等算定諸元一覧の登録③ 期待容量等算定諸元一覧の登録に係る注意事項(2/2) <sup>対象業務「5.2</sup>電源毎の応札」

 以下に期待容量等算定諸元一覧の登録において、間違いやすい事例と注意事項を示しますので、登録の際はご 注意ください。

- ④ 期待容量登録時に入力したセルの値を変更してしまう。
   →期待容量登録時に入力するセルと、応札にて入力するセルは異なります。
   業務マニュアルを参考に、
   入力項目を間違えないようにご注意ください。
- ⑤ ファイル名を指定のもの以外で提出してしまう。 →ファイル名はかならず『エリア名 長期応札容量 電源等識別番号.xlsx』の形式としてください。 以下のようなものは認められません。
  - 『東京火力1号』等のように、発電事業者、容量提供事業者において使用している電源等の 固有名称では登録できません。
  - 『03\_長期応札容量\_0123456789.xlsx』等のように、エリア名は数字ではなく、必ず日本語 で入力してください。ファイル名において数字が認められているのは電源等識別番号だけです。
  - 『東京\_10,000kW\_0123456789.xlsx』といったように、ファイル名に応札容量を記載しないで ください。ファイル名の「長期応札容量」は文字のまま記載してください。







Organization for Cross-regional Coordination of Transmission Operators, JAPAN

оссто

# 3.4 応札における留意点② 応札価格の監視について

「長期脱炭素電源オークションの監視について(応札年度:2024年度)」 (2024年9月20日公表電力・ガス取引監視等委員会作成)より引用

## 応札価格の監視について

- 応札価格については、電力・ガス取引監視等委員会(以下「当委員会」といいます。)
   において、応札後に監視を行います。
- 応札を予定している事業者は、当委員会HPから応札フォーマット(Excel様式)を ダウンロードし、同フォーマットに必要事項を記入して当委員会に提出する準備を行ってください。
- なお、長期脱炭素電源オークションがマルチプライス方式であることを踏まえ、<u>監視対象</u> は、落札候補となる応札案件全件\*\*の応札価格となります。
- 応札の受付期間終了後、当委員会より連絡を受けた落札候補電源の対象となった 事業者は、記入した応札フォーマットを、速やかに当委員会に提出してください。
- ※ 応札価格が最も低い案件から募集量を満たす案件までに加え、監視後の応札の取り下げに備え、必要に応じて監視対象の案件 を若干追加することがあります。



# 3.4 応札における留意点③ 応札フォーマットについて

■「長期脱炭素電源オークションの監視について(応札年度:2024年度)」 (2024年9月20日公表 電力・ガス取引監視等委員会作成)より引用





# 3.4 応札における留意点④ 応札価格の監視結果について

■「長期脱炭素電源オークションの監視について(応札年度:2024年度)」 (2024年9月20日公表 電力・ガス取引監視等委員会作成)より引用

# 応札価格の監視結果について

- 当委員会による応札価格の監視の結果、個別の費用項目について応札価格に含める ことが認められない金額が生じた場合には、事業者及び広域機関に対して、その旨を 通知(不合格通知)します。
- 上記の不合格通知を受けた事業者は、通知内容を反映した応札価格を再度算定し、
   当委員会の確認を経た上で、その金額を応札価格とし、当委員会から通知があった日
   から14日以内に、広域機関に応札価格の修正を申し出てください。
- ただし、一部の費用について応札価格に含めることが認められないことにより、投資回収 が困難と判断した場合は、当委員会から通知があった日から14日以内に、当委員会 と広域機関に応札の取下げを申し出ることで、応札の取下げが可能※です。
- 落札候補電源の全ての監視が終了した場合、事業者及び広域機関に対し、その監視 終了について通知します。

※応札の取下げによって追加的に監視が必要となった場合には、新たに落札候補となった案件について監視を行います。



# 3.4 応札における留意点⑤ 応札価格の修正および応札の取下げに係る手続き方法

- 応札価格の修正を行う場合、事業者は応札価格の再算定、電力・ガス取引監視等委員会(以下、監視等委) への確認依頼、本機関への応札価格修正依頼および容量市場システム上での応札価格の修正登録完了までを、 監視等委の監視終了通知受領日から14日以内に完了してください。
- 応札価格の見直しにより投資回収が困難と判断し、応札の取下げを行う場合、本機関および監視等委への応札取下げ依頼、および容量市場システム上での応札取下げ登録までを監視等委の監視終了通知受領日から14日以内に完了してください。

【応札価格の修正および応札の取下げに係る手順】

оссто

: 監視等委からの連絡受領後14日以内に実施してください



# 3.4 応札における留意点⑥ 応札価格の修正に係る留意点

### 応札価格の監視結果を踏まえて応札価格を修正した場合、約定処理には修正前の応札情報登録時の応札価格 を利用し、落札後の契約単価算定には修正後の応札価格を利用します。



※1:同時落札条件によって紐付けられた電源の応札価格は、最も応札価格が高い電源の応札価格と同等とみなし、約定処理を行います。

※2:応札価格は落札後の契約単価算定に用いる約定単価として利用します。

※3:応札受付期間終了時に容量市場システムに登録した応札価格になります。

※4:応札価格修正および応札取下げ可能期間に容量市場システムに再登録した応札価格になります。





## 第1章 はじめに

- 1.1 本資料の説明内容
- 1.2 容量市場システムの利用について
- 第2章 参加登録
  - 2.1 事業者情報の登録
  - 2.2 電源等情報の登録
  - 2.3 期待容量の登録
- 第3章 応札
  - 3.1 応札の手続
  - 3.2 応札の手順
  - 3.3 期待容量等算定諸元一覧の登録
  - 3.4 応札における留意点

# 第4章 容量確保契約書の締結

- 4.1 容量確保契約書の締結に係る手続
- 4.2 容量確保契約書の記載内容の確認
- 4.3 容量確保契約書の記名・押印・返送
- 第5章 補足情報
  - 5.1 本オークションに関するお問い合わせ連絡先
  - 5.2 規定様式のない証憑





# 4.1 容量確保契約書の締結に係る手続容量確保契約書締結の流れ

対象業務「6.1 容量確保契約の締結手続き」 69

凡例 → 容量確保契約書の締結に必要な業務の流れ

本節では、容量確保契約書の締結業務について説明します。(容量確保契約の変更・取消業務は、登録業務と 手順が重複すること等に鑑みて本資料での説明対象からは割愛します)

#### 本業務マニュアル

#### 第1章 はじめに

- 1.1 本業務マニュアルの構成
- 1.2 長期脱炭素電源オークションへの登録が可能な電源等

本資料4.1の

説明対象

1.3 容量市場システムの利用に向けた事前手続き

#### 第2章 事業者情報

- 2.1 事業者情報の登録手続き
- 2.2 事業者情報の変更手続き
- 2.3 事業者情報の取消手続き

#### 第3章 電源等情報

- 3.1 電源等情報の登録手続き
- 3.2 電源等情報の変更手続き
- 3.3 電源等情報の取消手続き

#### 第4章 期待容量

4.1 期待容量の登録手続き4.2 期待容量の変更手続き

#### 第5章 応札

5.1 応札準備 5.2 電源毎の応札

3.2 电源母の応化

#### 第6章 容量確保契約

6.1 容量確保契約書の締結

#### Appendix





4.2 容量確保契約書の記載内容の確認 容量確保契約書の確認ポイント(1/2)

対象業務 「6.1.1 容量確保契約書の記載内容の確認および連絡」

- 落札後は、容量確保契約書を締結していただきます。 ※コンソーシアムとして応札する場合には、代表企業が容量確保契約の申込みを行ったものとして、約定結果の公表日において、代表企業と本機関との間で容量確保契約が成立します。
- 本オークションにて落札した電源を保有する事業者に対し、容量確保契約書の確認依頼をお送りします。具体的には、本機関で作成した容量確保契約書(本紙)と、詳細情報として保有する落札電源毎の容量確保契約書 (別紙)を登録されたメールアドレスに送付しますので、本機関がメールにて指定する方法で本紙と別紙それぞれの 記載内容に問題がないか確認してください。
- 容量確保契約書の本紙と別紙の記載内容に問題がなければ、本機関からお送りした容量確保契約書の確認依頼 メールに対して「修正無し」と記載して返送してください。
- 容量確保契約書を確認した結果、修正が必要または不明点があれば、その修正内容または不明点について、 本機関からお送りした容量確保契約書の確認依頼に対して返送してください。

長期脱炭素電源オークションに係る容量確保契約書。

下記の容量提供事業者(以下「甲」という。)と電力広域的運営推進機関(以下「乙」という。)は、長期脱炭素電源オークション募集要綱(応札年度20●●年度)及び長期脱炭素電源 オークション容量確保契約約款(以下「約款」という。)に基づき、次の通り容量確保契約 (以下「本契約」という。)を締結する。↔

なお、本契約に定めのない事項については、約款によるものとする。↔

	容量提供事業者↩	あいうえおあいうえおあいうえおあいうえお	ŕ
ļ		あいうえおあいうえおあいうえおあいうえおあいうえおイ	
	電源寺識別番号↔	888888888	
ų	容量確保契約容量↩	容量市場システムに記載の通り↔	
	容量確保契約金額↔	容量市場システムに記載の計算式を用いて毎年算出↩	_
	応札年度↩	20●●年度↩	
L	契約期間↩	約款に記載の通り⇔	
ī	電源の内訳↩	容量市場システムに登録されている別紙のとおり↔	

電力広域的運営推進 Organization for Cross-regional Coordin Transmission Operators, JAPAN 1.容量確保契約書(本紙)は事業者ごと に作成されるため、事業者名の誤りがない か確認してください。

70

### 2.詳細は容量確保契約書(別紙)に 記載されております。

# 4.2 容量確保契約書の記載内容の確認 容量確保契約書の確認ポイント(2/2)

## 対象業務

「6.1.1 容量確保契約書の記載内容の確認および連絡」

		2唯休矢村者(別私)は洛札C1に电版 たちだちれて、茶れてたる子の表演の叫約	
契約情報	2.事	〔 者か心礼し、洛礼しに全(の電源の別組	にを確認してく
契約種別区分	The second secon		
対象AX区分	長期脱炭素電源オーフンコン		
対象AX年度	20●●年度		_,,
契約番号	777777777	谷重唯保契約金額の昇正式	
制度適用開始年度	20●●年度	谷里唯味关刊並祖[ $P$ /年] (= $(x_0 \times m/m/m/m/m/m/m/m/m/m/m/m/m/m/m/m/m/m/m$	-
制度適用終了年度	20●●年度		
制度適用年数	21年	約定総額[円/年]	100.000.000.000円/组
供給力提供開始時期	20●●年度		
供給力提供開始期限	20●●年度	①契約単価[円/kW/年] <sup>*1</sup>	100,000円/kW/年
事業者コード	A001	約定単価からの減額要素(①'+①'')	
参加登録申請者名	XXXXXXXXXX	① 「応札価格に含めた見積もり額を下回った分	
確認ステータス	広域未確認	の系統接続費 <sup>*2</sup>	-
契約電源等情報		①''応札価格に含めた水素・アンモニアに係るサ	
電源等識別番号	888888888	プライチェーン支援制度・拠点整備支援制度の	
電源等の名称	NNNNNNNN	支援予想金額を超えた分の支援金額を制度適	-
符号化名称	9999999999	用期間の年数と落札時の契約容量で除したも 。*2	
容量を提供する電源等の区分	安定	0) -	
発電方式	原子力	②容量確保契約容量[kW]	1,000,000kW
新設/リプレース/既設火力の改修の区分	新設	物価補正	
(地熱のリプレースのみ)設備様式			
エリア名	北海道	③物価補正値[%] <sup>*3</sup>	-
送電端設備容量	1,000,000kW		
<sup>灾</sup> 昙確但却約全殖∩笛完÷		控除額(年度ごと)	
		ペナルティ要素等に基づく控除額[円/年]*4	-
		③調整不調電源のペナルティ要素に基づく控除額[円/年]	-
	ダマミングロノナナ ベブ	④その他ペナルティ要素に基づく控除額[円/年]	-
3. 本機関かりの又払金額に1	おる評細は9へし	*1:制度適用期間が遅延した場合、遅延した年度の契約単価はメインオークショ	ョンの落札単価となる
別紙に記載されています		*2:契約締結後、値の決定時に入力され、減額または控除を行う。	
		*3:応札年度前年と対象実需給年度前年の間の物価変動分を補正(実需約	合年度前年の消費者物価指
		CPI)を応札年度前年の消費者物価指数(コアCPI)で除した値を乗算)	した単価。価変動分は制度通

4.3 容量確保契約書の記名・押印・返送 事業者側での容量確保契約書の取り扱い

対象業務

「6.1.3 容量確保契約書の記名・押印・返送」

72

- 事業者にて容量確保契約書内容の確認が取れた場合、本機関で容量確保契約書(本紙)を印刷し、記名・押印のうえ、登録された事業者住所に対して2部郵送します。
- 事業者は受領した容量確保契約書(本紙)に対して、記名・押印を行い、1部を事業者にて保管、1部を本機関 に返送してください。
- 返送する住所・宛名は以下を参考にしてください。
  - ▶ 住所:〒100-6607 東京都千代田区丸の内1-9-2 グラントウキョウサウスタワー7階
  - > 宛名:電力広域的運営推進機関 需給計画部

	章 第4条1項参照)			
	以上を証するため、本契約の各当事者は 印の上、各1部保有する。	†下記の日付におい	1.容量確保契約書(本紙 押印を行ってください。	紙)の甲の部分に記名と
	年 月 日	ų	1:	
2.こちらは記名・押印を行った「記名日」を書き入れてください。 ※なお、本マニュアルの第6章4節1項の定めにより、約定結				J
果の 公表日となります。		Z	<ul> <li>東京都江東区豊洲 6-2-15</li> <li>電力広域的運営推進機関</li> <li>理事長 大山 力</li> </ul>	

※記名・押印後は1部を事業者にて適切に保管し、1部を本機関に返送してください。




### 第1章 はじめに

- 1.1 本資料の説明内容
- 1.2 容量市場システムの利用について
- 第2章 参加登録
  - 2.1 事業者情報の登録
  - 2.2 電源等情報の登録
  - 2.3 期待容量の登録
- 第3章 応札
  - 3.1 応札の手続
  - 3.2 応札の手順
  - 3.3 期待容量等算定諸元一覧の登録
  - 3.4 応札における留意点
- 第4章 容量確保契約書の締結
  - 4.1 容量確保契約書の締結に係る手続
  - 4.2 容量確保契約書の記載内容の確認
  - 4.3 容量確保契約書の記名・押印・返送

# 第5章 補足情報

- 5.1 本オークションに関するお問い合わせ連絡先
- 5.2 規定様式のない証憑



5.1 本オークションに関するお問い合わせ連絡先

- 本オークションに関するお問い合わせ連絡先は下記ページをご確認ください。
   【容量市場に関するお問い合わせ連絡先】
   <a href="https://www.occto.or.jp/market-board/market/otoiawase/otoiawase.html">https://www.occto.or.jp/market-board/market/otoiawase/otoiawase.html</a>
- 参加登録以外に関するお問い合わせの留意点は以下を参考にしてください。
  - > 問い合わせ内容はメール本文に記載
  - > 「事業者名・担当者名・連絡の取れる電話番号」をメール本文に明記

	一 容量市場に関するお問い合わせ連絡先 一
	容量市場に関するお問い合わせ連絡先をご案内します。 なお、恐れ入りますが、お問い合わせの前にFAQをご覧下さい。
	容量市場 FAQ
	現在、多くのお問い合わせをいただいており、回答までに7~10日ほどのお時間をいただいておりますので、ご了承下さい。
	- 参加登録専用問合せ窓口
参加登録に関するお問合せ	、参加登録お問い合わせフォーマットにご記入の上(※)、以下のメールアドレスまでお送りください。 等情報・期待容量) は、その他の問合せ窓口にお送りください。 証明書・系統コード ト時間書・系統コードの取得申時に関するお問い合わせ先は、下記資料内をご参照ください。
のメールアドレスまでお送りく	たさい。 <sup>                                    </sup>
	コン・追加オークション] メールアドレス:
	L&BB®以素電源オークション]     xールアドレス: youryou_toroku_long@occto.or.jp     参加登録に関するお問い合わせの際
	※加登録お問い合わせフォーマット  1 (20KB) **参加登録お問い合わせフォーマットは、メインオークション・追加オークション、長期脱炭素電源オークシ **メール本文への質問事項の記入はお控え下さい **
	ー その他の問合せ窓口
	<sup>参加登録以外に関するお問い合わせは、以下のメールアドレスまでお送りください。お問 なお、お問い合わせの際には、「事業者名・担当者名・連絡の取れる電話番号」を明記す [メインオークション・追加オークション]</sup>
電力広域的運営推進機関 Organization for Cross-regional Coordination of Transmission Operators, JAPAN	Lamikux電源オークションl メールアドレス: youryou_Inquiry_Jong@occto.or.jp

# 5.1 本オークションに関するお問い合わせ連絡先 <補足>登録申請における留意点

■ 容量市場システムの過去のお問い合わせ等に関連して、以下の点についてもご留意ください。

項目	留意点
事業者コードの入力	間違った事業者コードによる事業者情報の登録申込については、審査で不合格となります。
口座番号の入力方法	<ul> <li>□座番号が7桁よりも少ない場合は、先頭に「0」を入れて、7桁で入力してください。</li> <li>金融機関がゆうちょ銀行で口座番号が8桁の場合は、以下のゆうちょ銀行のサイトを参照の上、 7桁で入力してください。</li> <li>記号・番号から振込用の店名・預金種目・口座番号への変換の公式 – ゆうちょ銀行 https://www.jp-bank.japanpost.jp/kojin/sokin/koza/kj_sk_kz_furikomi_ksk.html#five-digits</li> </ul>
クライアント証明書誤入力	クライアント証明書の情報に誤りがあるとログイン時にエラーとなります。
受電地点特定番号	受電地点特定番号は22桁になります。提出書類で、「先頭の0が記載されていない」「一部が0に置き 換わっている」等が無く、正しく記載されていることをご確認ください。
クライアント証明書の有効期限	クライアント証明書の有効期限切れが生じた場合は、容量オークションに応札できなくなりますので、有 効期限が切れる前に容量市場システムにログインのうえ、事業者情報の変更から新しいクライアント証 明書の内容を登録してください。
仮パスワードでのログイン(パス ワード変更)	事業者情報が登録されると、容量市場システムへのログイン情報(管理者ユーザのユーザIDと仮パス ワード)がメールにて送付され、 <u>初回ログイン時にパスワードの変更が必要</u> になります。 仮パスワードの有効期限はログイン情報の通知日の翌々日まで(通知日を含めて3日間)となります のでご注意ください。



# 5.2 規定様式のない証憑 規定様式のない証憑の一覧(1/5)

#### ■ 規定様式のない証憑については、以下の提出資料例もしくはサンプルを参考に準備し、提出してください。

#	規定様式のない証憑		提出資料例		
1	接続検討回答書または接続契約書の写し※		<ul> <li>・2023年6月21日以降に発行された接続検討回答書(有効期限は問いません)</li> <li>・接続契約申込み以降の手続きに進んでいる場合は、そのことが分かる書類と接続検討回答書(この場合は接続検討回答書の発行日は問いません)</li> <li>・属地一般送配電事業者から接続検討が不要との回答を受領した場合は、そのことがわかる書類</li> <li>※ただし、水力電源および蓄電池に限り、電源等情報登録時に接続検討回答書の準備が整わない場合は、2024年11月28日まで提出を受け付けます</li> </ul>		
2	自家消費、自己託送、特定供給、および特定送配電事業 者に供出する設備容量の証憑書類		当該契約の契約書の写し		
3		応札事業者と発電設備の所有者の 関係を証する事業実施体制図	後述サンプル参照(p.81)		
4	事業計画書	環境影響評価方法書に関する手続 を開始したことを証する書類	以下のように、手続開始を証する書類 ✓ 方法書手続を開始した旨が記載された事業者や関係地方公 共団体のウェブサイト画面を印刷したもの ✓ 方法書手続を開始した旨が記載された関係地方公共団体の 公報や広報紙のコピー		

※「属地一般送配電事業者から接続検討が不要との回答を受領した場合は、そのことがわかる書類」のみ規定様式なし

**電力広域的運営推進機関** Organization for Cross-regional Coordination of Transmission Operators, JAPAN

# 5.2 規定様式のない証憑 規定様式のない証憑の一覧(2/5)

#### ■ 規定様式のない証憑については、以下の提出資料例もしくはサンプルを参考に準備し、提出してください。

#	規定様式のない証憑			提出資料例		
5	事業計画書		補助金の受領及びその額を証する書 類	経産省から受領した価格差に着目した支援制度および拠点整備 支援制度に関する補助金の受領及びその額を証する書類の写し		
6	資金調達計画		電源の建設においてプロジェクトファ イナンスを利用する電源の事業者名 義の誓約書	後述サンプル参照(p.82)		
7			金融機関のプロジェクトファイナンス の融資実績を証する書類	後述サンプル参照(p.83)		
8			金融機関の関心表明書又はコミットメ ントレター	金融機関から発行された関心表明書又はコミットメントレターの写し		
9	バイオマ ス発電	国内の森林に	燃料の安定調達を確認できる書類	燃料調達事業者と発電事業者間の流通に係る二者間の売買契約書又は覚書等、締結済みのものすべて		
10	た。 設備に 係る 燃料調 達計画	係る木 質バイオ マスを使 用する 電源	ライフサイクルGHGを確認できる書類	ライフサイクルGHGを確認できる基準に基づく認証等及び、ライフサイ クルGHGの算定結果が基準値を下回ることを確認できる書類		



# 5.2 規定様式のない証憑 規定様式のない証憑の一覧(3/5)

#### ■ 規定様式のない証憑については、以下の提出資料例もしくはサンプルを参考に準備し、提出してください。

#	規定様式のない証憑			提出資料例									
11		輸質マ料用電 農バスをする人が人人をする たれが使る。物マ料用電	輸質マ料用電 農バスをするバスをす源 産イ燃使る 物マ料用電	輸入木	輸入木	輸入木	輸入木	燃料の安定調達を確認できる書類	原産国燃料調達事業者と国内の燃料調達事業者との売買契約 書又は二者間の覚書等 国内の燃料調達事業者(輸入)と発電事業者間の流通に係る事 業者間の売買契約書又は二者間の覚書等				
12	バイオマ ス発電 設備に			「木材・木材製品の合法性、持続可能 性の証明のためのガイドライン」(林野 庁)に基づく合法性、持続可能性に関 する書類	「木材・木材製品の合法性、持続可能性の証明のためのガイドライン」(林野庁)に基づき、以下のいずれかの方法で証明書を取得 (1)森林認証制度及びCoC認証制度を活用した証明方法 (2)森林・林業・木材産業関係団体の認定を得て事業者が行う証明方法 (3)個別企業等の独自の取組による証明方法								
13	係る 燃料調											ライフサイクルGHGを確認できる書類	ライフサイクルGHGを確認できる基準に基づく認証等及び、ライフサ イクルGHGの算定結果が基準値を下回ることを確認できる書類
14	達計画			農 産 オ マ ス 燃 相 雨 雪	燃料の安定調達を確認できる書類	原産国燃料調達事業者と国内の燃料調達事業者との売買契約書 又は二者間の覚書等 国内の燃料調達事業者(輸入)と発電事業者の流通に係る事業 者間の売買契約書又は二者間の覚書等							
15					ス燃料 を使用 する雷	ス燃料 を使用 する雷	ス燃料 を使用 する雷	ス燃料 を使用 する雪	ス燃料 を使用 する雷	へぶや を使用 する雷	へ (2014) を使用 持約 する雷 こと	、 旅科 注使用 たる また たる また たる また たる また たの に たの に の に たの に たの に	-
16		源	ライフサイクルGHGを確認できる書類	ライフサイクルGHGを確認できる基準に基づく認証等及び、ライフサイ クルGHGの算定結果が基準値を下回ることを確認できる書類									



# 5.2 規定様式のない証憑 規定様式のない証憑の一覧(4/5)

#### ■ 規定様式のない証憑については、以下の提出資料例もしくはサンプルを参考に準備し、提出してください。

#	邞	見定様式のない証憑	提出資料例
17		添付資料1	蓄電池に係る事業計画に記載した蓄電システムの見積書
18		添付資料2	導入予定のリチウムイオン蓄電池について、セル、モジュール、電池 システムのいずれかについてJIS C 8715-2又はIEC 62619により 第三者認証を取得していることの証明書
19	- 蓄電池に係る事業 計画	添付資料3	導入予定のリチウムイオン蓄電池のモジュール、電池システム、蓄電 システムのいずれかにおいて、JIS C 8715-2、JIS C 4441、 IEC62619、又はIEC62933-5-2の類焼試験に適合していること の第三者機関による証明書、及び証明書に関わる資料(温度プ ロファイル、試験時の写真等)
20		添付資料4	電動車の駆動用に使用された蓄電池モジュールを2次利用し組み 込まれた蓄電システムの場合は、JETリユース電池認証等の第三 者機関による証明書等
21		添付資料5	NAS電池の場合、類焼に関する安全性能に対する第三者評価 通知書等
22		添付資料6	国内外に設置された定置用大型蓄電システムにおいて、過去に 「発煙・発火」に類する事故を起こしたメーカーの蓄電池モジュール を組み込んだ蓄電システムの導入を予定している場合は、当該蓄 電池モジュールメーカーより、過去10年間の年間の事故件数と、主 要な事故10件について、事故の原因と対策を示した資料



# 5.2 規定様式のない証憑 規定様式のない証憑の一覧(5/5)

機関

Organization for Cross-regional Coordination or Transmission Operators, JAPAN

#### ■ 規定様式のない証憑については、以下の提出資料例もしくはサンプルを参考に準備し、提出してください。

80

#	規定様式のない証憑		提出資料例			
23		添付資料7	設置する土地の地権者、立地自治体や近隣の住民・事業者に対して行った説明会等を通して、当該地権者・立地自治体・住民・ 事業者の御理解を得ていることについて記載した資料(説明会の 議事録等を含む)			
24		添付資料8	採用予定のセル・モジュール・電池システム・蓄電システムのいずれ かの製造、加工、販売等の事業を行う者が、廃棄物の処理及び清 掃に関する法律(昭和45年法律第137号。以下「廃棄物処理 法」という。)上の広域認定において、本事業で採用する予定のセ ル・モジュール・電池システム・蓄電システムのいずれかについて認定 を取得していることの証憑			
25	蓄電池に係る事業 計画	添付資料9	当該認定を未取得の場合は、広域認定制度申請の手引き第2章 2.1(3)のとおり、環境省廃棄物規制課が受理していることを確 認できる書類			
26		添付資料10	廃棄物処理法上の広域認定を取得したことを確認できる書類			
27		添付資料11	当該蓄電池の廃棄を委託する予定のメーカーが、本制度における 落札事業者から蓄電池システムについて廃棄処分の依頼があった 場合には、それを拒まないことについて誓約する書類			
28		添付資料12	異常が発生した場合に、蓄電システムの早期復旧や原因解明が 可能な体制の内容について記載した資料			
29		添付資料13	蓄電システムに異常が見つかった場合に備えて、代替する電池シス テムの主要部品(セル、PCS)を迅速に供給できる拠点の内容に ついて記載した資料			



# 5.2 規定様式のない証憑 応札事業者と発電設備の所有者の関係を証する事業実施体制図のサンプル

#### 以下の項目を確認できる証憑を準備してください。

#### 本証憑における確認項目

#	項目名	備考
1	発電設備所有者の事業者名	-
2	発電設備所有者の住所	-
3	応札事業者名	-
4	応札事業者の住所	-

サンプル





# 5.2 規定様式のない証憑 事業者名義の誓約書のサンプル

#### ■ 以下の項目を確認できる証憑を準備してください。

#### 本証憑における確認項目

#	項目名	備考					年	月	Ħ₽
1	誓約事項	<ul> <li>備考</li> <li>・以下の2点を誓約事項として記載してください。</li> <li>▶ 事業実施を自己資金で行うために必要な社内手続を経ていること</li> <li>▶ 外部(親会社等)からの資金調達を一部又は全部の資金の前提とする場合は、記載事項の通り手続きを進めること</li> </ul>		当社は、本資金調達 <sup>4</sup> (誓約事項) <sup>4</sup> 1.事業実施に係・ います。4	<b>資金</b> デ 計画に関して、下記 る資金調達(自己資金	よ調達に係る誓約書。 新在地。 お称又は商号。 、 て 、または外部調達)に関し、必要	押印(	よ <del>任</del> きを経	
2	自己資本による調達予定額	-		<ol> <li>2. 外部からの資金調達を一部の資金の です。↓</li> </ol>		D前提とするため、下表の通り手	続きを進め	8予定	.+ 1
3	出資者の名称および出資比率	-			項目。 资金調達方法。	四音。 ****。			a
	 答全 <b>围</b> 读方注			* * * 株式会社。 (親会社)。	調達先との検討状況。	* * * * * .			
9	貝亚讷连刀公	_			今後必要となる手続。	****			
5	調達先との検討状況			****銀行。	調達先との検討状況。	****			
6	今後必要となる手続				今後必要となる手続。	****,			م له
	※事業計画書に押印を行うため、本誓		el de la compañía de			以	£≁		



サンプル

# 5.2 規定様式のない証憑 金融機関のプロジェクトファイナンスの融資実績を証する書類のサンプル

#### ■ 以下の項目を確認できる証憑を準備してください。

#### 本証憑における確認項目

#	項目名	備考
1	プロジェクトファイナンスの融資 実績の件数	<ul> <li>・任意のカテゴリ毎に融資実 績が分かる形で準備してく ださい。</li> <li>・サンプルのように、チェック ボックス形式で概数を記載 いただいても構いません。</li> </ul>

サンプル



🔓 (Ctrl) 🗸

融資実績がわかるよう、任意に分類して頂 いて構いません。(個別件名は不要です)



a)

以上+

# 5.2 規定様式のない証憑 蓄電池に係る事業計画書 添付資料2

- 以下の項目を確認できる証憑を準備してください。
- 導入予定のリチウムイオン蓄電池について、セル、モジュール、電池システムのいずれかについてJIS C 8715-2又は IEC 62619により第三者認証を取得していることの証明書

#### 本証憑における確認項目

#	項目名	備考		
1	メーカー	•導入予定のメーカーが受け ている証憑であること		
2	型式	・導入予定の型式であること		

	977	N (ILCOZO	19)			
IEC IECEE		Ref. Certif, No.				
IEC SYSTEM FOR MUTUAL RECOGNIT (IECEE) CB SCHEME	ION OF TEST CER	TIFICATES FOR ELECTRICAL EQUIPMENT				
CB TEST CERTIFICATE		Test report no.:	Auftrags-Nr.: Order no.:			
Product	Batteries	Kunden-Referenz-Nr.: Client reference no.:				
Name and address of the applicant	(Rechargeable Li-ion B	Auftraggeber: Client				
		Prüfgegenstand: Test item:				
Name and address of the manufacturer		Bezeichnung / Typ-Nr.: Identification / Type no.:				
		Auftrags-Inhalt: Order content:				
Name and address of the factory		Prüfgrundlage: Test specification:				
Ratings and principal characteristics	Nominal voltage:					
		Wareneingangsdatum: Date of sample receipt:				
	Rated capacity:	Prüfmuster-Nr.: Test sample no:				
Modelitype Ref.		Prüfzeitraum: Testing period:	写直			
A sample of the product was tested and found to be in conformity with	IEC 62619:2017	Ort der Prüfung: Place of testing:				
as shown in the Test Report Ref. No.		Prüftaboratorium: Testing laboratory:	1			
which forms part of this certificate		Prüfergebnis*: Test result*:				
		geprüft von: tested by:	genehmigt von: authorized by:			
		Datum: Date:	Ausstellungsdatum: Issue date:			
		Stellung / Position: Sonstiges / N/A	Stellung / Position:			
		Other:				
		Zustand des Prüfgegenstandes bei Anlieferung: Condition of the test item at delivery:				
		*Legence: Possi = entiports 0,0 indigundagen) F(a) = entipotent not 0,0 indigundagen) NA = not answerdbar NT = not operated *Legence: P(as) = passed a m test specification(s) F(ai) = failed a m test specification(s) NA = not appreciate NE = not appreciate the set of the num and das 0,0,0 Pridmuster und dard ohne Genehmisuum der Pridhatile nicht				
auszugsweise vervieffäligt werden. Dieser Bericht berechtigt nicht zur Verwendung eines Prüfzreichens. This teat regort only relates to the above mentioned teat sample. Without permission of the teat center this teat report is not permitted to be duplicated in extracts. This teet report does not entitle to camy any teet mark.						

 $H \setminus \mathcal{J} \parallel (I \subseteq C \subseteq 2 \subseteq 1 \cap)$ 



# 5.2 規定様式のない証憑 蓄電池に係る事業計画書 添付資料3

■ 以下の項目を確認できる証憑を準備してください。

導入予定のリチウムイオン蓄電池のモジュール、電池システム、蓄電システムのいずれかにおいて、JIS C 8715-2、 JIS C 4441、IEC62619、又はIEC62933-5-2の類焼試験に適合していることの第三者機関による証明書、及び証明書に関わる資料(温度プロファイル、試験時の写真等)

### 本証憑における確認項目

サンプル(IEC62619)

ш	百口夕	<b>供</b> 李	IEC 62619						
#	現日石	加方	Clause	Requirement + Test	Res	ult - Remark	Verdict		
1	メーカー	・導入予定のメーカーが受けてい		For those battery systems that are provided with only a single protection for the charging voltage control			-		
				Results: no fire, no explosion:					
		る訨徳であること	7.2.6	Forced discharge test (cell or cell block)					
				Cells connected in series in the battery system :			1	1	
(2)	型式	•導入予定の型式であること		Redundant or single protection for discharge voltage control provided in battery system				TEST REPORT	
				Target Voltage		Secondary cells and electrolytes – Safety	s and b	d batteries containing alkaline or other non ty requirements for secondary lithium cells	
	燃焼試験結果	・試験結果に合格していること		Maximum discharge current of the cell, Im::			Safety r		
(3)				Discharge current for forced discharge, 1.0 It:		bat	tteries,	es, for use in industrial applications	
-				Discharging time, t = (1 It / Im ) x 90 (min.)::		_			
	温度プロファイル	•試験結果が確認できること		Results: no fire, no explosion:		Report Number		.:	
(4)			7.3	Considerations for internal short-circuit – Design	eva	Date of issue		.:	
			7.3.1	General		Total number of pages.		.:	
G	燃焼試験状況	•試験状況が確認できること	7.3.2	Internal short-circuit test (cell)					
9				Samples preparation procedure: In accordance with Clause A.5 and A.6 of IEC 62133-22017		Name of Testing Labora preparing the Report	atory	.:	
			L		-				



	results. no life, no explosion							
.6	Forced discharge test (cell or cell block)							
	Cells connected in series in the battery system :							
	Redundant or single protection for discharge voltage control provided in battery system	TEST REPORT						
	Target Voltage:	Secondary cells and batteries containing alkaline or other non-acid electrolytes – Safety requirements for secondary lithium cells and						
	Maximum discharge current of the cell, Im:							
	Discharge current for forced discharge, 1.0 It :	batteries, for use in industrial applications						
	Discharging time, t = (1 lt / lm ) x 90 (min.):							
	Results: no fire, no explosion:	Report Number::						
	Considerations for internal short-circuit - Design et	Date of issue:						
.1	General	Total number of pages: :						
2	Internal short-circuit test (cell)	-						
	Samples preparation procedure: In accordance with Clause A.5 and A.6 of IEC 62133-2:2017	Name of Testing Laboratory     preparing the Report::						
	Tested per 7.3.2 b) in an ambient temperature of 25 °C ± 5 °C.	Applicant's name: Address						
	The appearance of the short-circuit location recorded by photograph or other means:	Test specification:						
	The pressing was stopped - When a voltage drop of 50 mV was detected; or	Standard: IEC 62619:2022						
	- The pressing force of 800 N (cylindrical cells) or 400 N (prismatic cells) was reached	Test procedure:: Non-standard test method::						
	Results: no fire:	TRF template used::						
3	Propagation test (battery system)	Test Report Form No: IEC62619B						
	Method to create a thermal runaway in one cell: 0	Test Report Form(s) Originator :						
	Results: No external fire from the battery system, no battery case rupture	Master TRF						
	L	Copyright @ 2023 BC System of Contormers Schemes for Electrotechnical Equipment and Components (IECEE System). All rights reserved.     This publication may be reprodued in whole or in part for no-commercial purposes as long at the IECEE is admoviedged as copyright owner and source of the material IECEE takes no responsibility for and with a dasume lability for damages resulting from the reader's interpretation of the reprodued material due to its placement and context.     This report is not valid as a CB Test Report unless signed by an approved IECEE Testing Laboratory and appended to a CB Test Certificate issued by an NCB in accordance with IECEE 02 General disclaimer:						
		The test results presented in this report relate only to the object tested.						

# 5.2 規定様式のない証憑 蓄電池に係る事業計画書 添付資料3

■ 以下の項目を確認できる証憑を準備してください。

導入予定のリチウムイオン蓄電池のモジュール、電池システム、蓄電システムのいずれかにおいて、JIS C 8715-2、 JIS C 4441、IEC62619、又はIEC62933-5-2の類焼試験に適合していることの第三者機関による証明書、及び証明書に関わる資料(温度プロファイル、試験時の写真等)

### 本証憑における確認項目

#	項目名	備考				
1	メーカー	・導入予定のメーカーが受けてい る証憑であること				
2	型式	・導入予定の型式であること				
3	燃焼試験結果	・試験結果に合格していること				
4	温度プロファイル	•試験結果が確認できること				
5	燃焼試験状況	•試験状況が確認できること				

サンプル(IEC62619)

#### Attachment C: Sample Photos and Test Photos

Figure 6. Sample before test



#### Attachment B: Module and Initiating Cell(s) Temperature Profiles During Testing

Figure 3. Temperatures of cell





5.3 FAQ1

- 【Q-1】電源等情報の登録で提出が求められる接続検討回答書について、合理的な理由により提出が間に合わない場合の対応はどうなるか。
- 【A-1】「接続検討回答書」は原則として電源等情報登録期間内に提出いただきます。 ただし、以下の場合は接続検討回答書の提出が不要または期間外の提出を受け付けます。
  - > 属地一般送配電事業者から接続検討が不要との回答を受領した場合は、そのことがわかる書類
  - 水力電源および蓄電池に限り、電源等情報登録時に「接続検討回答書」の準備が整わない場合は、2024年11月28日まで「接続検討回答書」の提出を受け付けます。
- ■【Q-2】参加登録時に登録した情報を、登録期間終了後、事後的に変更することは可能か。
- 【A-2】事業者情報・電源等情報・期待容量とそれぞれの登録期間を設けておりますので、原則は期間中の登録をお願いします。なお、応札の受付期間終了後は約定結果の公表まで登録情報の変更はできません。約定結果公表後は、変更画面より変更申し込みが可能です。
- 【Q-3】前年度または容量市場の他のオークションですでに事業者情報登録を実施している場合、今年度の事業者 情報登録は不要か。
- 【A-3】事業者情報が登録済みであれば新規の登録は不要です。なお、今年度から「事業者登録番号」「収入金課税事業者への該当有無」の2項目が容量市場システムに追加にされており、登録していない場合は登録いただく必要があります。これらの項目は、事業者情報変更申込画面から登録してください。



5.3 FAQ2

- ■【Q-4】参加登録・応札時点で電気事業者の届出が完了している必要はあるか。
- ■【A-4】参加登録・応札の時点で、電気事業者の届出が完了している必要はありません。
- ■【Q-5】参加登録期間中に提出が必要な書類について、提出が間に合わない場合の対応を説明して頂きたい。
- 【A-5】事業者情報・電源等情報・期待容量とそれぞれの登録期間を設けておりますので、原則は期間中の登録をお願いします。なお新設電源であるなど、本機関が合理的と認める理由により提出の延長が認められている証憑については本業務マニュアル「3.1.1電源等情報の登録申込」をご参照ください。
- ■【Q-6】コンソーシアムでの参加登録・応札を行う場合、参加企業全てを登録する必要があるか。
- ■【A-6】代表する1社が参加登録・応札を行ってください。
- ■【Q-7】期待容量や応札容量算定の際、蓄電池の劣化はどのように考慮するのか。
- 【A-7】次の補足説明資料をご参照ください。
   【長期脱炭素電源オークション 期待容量等算定諸元一覧作成についての補足説明】 <u>https://www.occto.or.jp/market-board/market/youryou-</u> <u>system/youryousystem\_sankatouroku/files/2023\_sanko\_long.pdf</u>



5.3 FAQ3

**000000** 

- 【Q-8】電源等情報の登録の際に、接続検討回答書を受領できておらず、確定できない項目(例:接続検討回答日など)の登録方法を説明して頂きたい。また、確定した情報をいつまでに登録する必要があるか。
- 【A-8】水力電源・蓄電池に限り、電源等情報登録時に「接続検討回答書」の準備が整わない場合は、2024年 11月28日まで提出を受け付けます。この場合、電源等情報の登録受付期間においては、当該項目を空欄で提出 してください。本機関の審査期間中に不合格通知を電子メールで送付しますので、本業務マニュアルを参照して 2024年11月28日までに接続検討回答書および接続検討回答書に関する情報を記入した電源等情報登録様 式を提出してください。
- 【Q-9】特定計量器について、同じ発電所内の本オークションに参加しない各電源の発電端にも設置が求められる条件、および設置における場所や機能の要件は何か。
- 【A-9】同じ発電所内に複数の電源が存在し、その中に本オークションに参加する電源がある場合、本オークションに 参加した電源のリクワイアメント達成状況の確認のため、同じ発電所内の本オークションに参加しない各電源の発電 端にも特定計量器の設置が求められます。 ただし、按分計量を行わなくても落札電源のリクワイアメントの確認が可能な場合(各電源がそれぞれ独立して直接 接続し、それぞれ計量器設備を有している場合など)には、発電端への特定計量器の設置は不要です。 設置場所や機能の詳細は、一般送配電事業者と協議のうえ、決定してください。
- 【Q-10】 蓄電池・揚水式水力における制御回線について、「原則専用線とし、光ケーブル回線で施工できない3万キロワット以上10万キロワット未満の設備は簡易指令システムも認める」とあるが、どのようなケースが該当するか。
- 【A-10】制御回線に求められる要件は原則光ケーブル回線による専用線としております。 ただし、一般送配電事業者との協議結果により、光ケーブル回線が施工できない合理的な理由がある場合には簡易指令システムも認めています。

5.3 FAQ4

- 【Q-11】期待容量の算定において、公表された調整係数(月毎および年間)は、制度適用期間の全年度に適用 されるのか。あるいは、年度毎に異なる調整係数を用いるのか。
- 【A-11】調整係数は応札年度に公表する値を制度適用期間にわたり適用し、実需給年度ごとに変更することはありません。
- 【Q-12】事業計画書に登録した情報を、事後的に変更することは可能か。コンソーシアム構成、出資構成、資金調 達計画など。
- 【A-12】提出後の変更は可能です。 なお事業計画書は、電源等情報登録時点での事業の実施能力や事業継続の確実性について確認するものであるため、審査後に変更になった場合、再提出は不要です。 ただし、「バイオマス発電設備に係る燃料調達計画」に変更がある場合は、速やかに変更後の計画をご提出ください。
- 【Q-13】コンソーシアムとして代表事業者が応札し、容量確保契約締結後に設立したSPCに権利を譲渡することは可能か。
- 【A-13】本オークション容量確保契約約款第32条に記載のとおり、事前に本機関の同意を得ることを条件に容量確保契約上の権利義務および地位の譲渡を行うことが可能です。



- 5.3 FAQ6
- 【Q-14】事業計画書の別紙1 資金調達計画の添付書類は、「プロジェクトファイナンスを利用する場合」、「プロジェクトファイナンス以外の場合」にそれぞれ定められているが、プロジェクトファイナンスを利用する場合においても、自己資本部分は存在するが、「プロジェクトファイナンス以外の場合」で定める添付書類も必要か。
- ■【A-14】ご記載のケースの場合、「プロジェクトファイナンスを利用する場合」の添付書類のみを提出してください。
- 【Q-15】募集要綱様式4「蓄電池に係る事業計画」の「7.廃棄物処理法上の広域認定取得」に関し、メーカーに 委託して廃棄処分する対象は、当該メーカーが広域認定を受けている産業廃棄物の範囲にかかわらず、「蓄電シス テム」でないといけないのか。

募集要綱様式4「蓄電池に係る事業計画」の「7. 廃棄物処理法上の広域認定取得」から該当箇所を抜粋

・当該蓄電システムを廃棄する場合には、1. で記載した当該認定を取得しているメーカー(当該メーカーから事業承継があった場合は、引き継いだメーカー。セル・モジュール・電池システム・蓄電システムで異なるメーカーが広域認定を取得している場合、蓄電システムのメーカー・電池システムのメーカー・モジュールのメーカー・セルのメーカーが広切に優先する。)が存在する限り、当該メーカーに委託して廃棄処分すること。当該メーカーが存在しない場合は、適切にリサイクルできる廃棄物処理法上の処分業の許可業者へ委託して廃棄処分すること。これを遵守する場合には、右欄のボックス□を☑ に変更すること。

・本制度における落札事業者から蓄電システムについて廃棄処分の依頼が当該メーカーにあった場合には、それを拒まないことについて誓約する書類を当該メーカーから取得し、添付資料11として、提出すること。

【A-15】必ずしも「蓄電システム」である必要はなく、当該メーカーは、広域認定を「蓄電システム」ではなく、その一部である「セル」や「モジュール」等で受けている場合も想定されますので、「蓄電システムのうち当該メーカーがセルを含め広域認定を受けている部分」として解釈してください。

